

令和 4 年 5 月 18 日(水)

速報 (個人調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)

新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT

(調査部(統計解析) 主任調査員 渡邊 木綿子)

(調査部(統計解析) 調査員 多和田 知実)

(電話) 03-5903-6266 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 約3/4が「コロナ禍に伴い、所得格差は拡大している」とし、約半数が「政府の責任で縮小すべきだ」と回答
 過去3ヶ月間の家計収支は改善も、約8割が「物価の上昇に伴う生活への支障」に不安 —

「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT 第7回)」(一次集計)結果
 (2021年11月~2022年3月の変化を中心に3月に調査・2020年4月からのパネル個人調査・最終)

<2021年の個人年収は、2019年と比べて低下が1/4超> (p9【図表6】 , p11【図表7】)

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579)を対象に、2019~2021年の3年間に自身の年収(政府の給付金・助成金や、副業・副収入も含めた全収入)がどのように推移したか尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答が半数を占めた(56.1%)ものの、何らかの変化があった割合も4割に迫り(38.3%)、具体的には「2019~2021年にかけて低下傾向」(11.3%)を含め、2021年の個人年収は「2019年と比べて低下」した割合計が1/4を超えた(26.1%)。こうした結果を新型コロナウイルス感染症の問題発生前(2019年)の個人年収別にみると、年収水準が低いほど「2019~2021年にかけて低下傾向」とする割合が上昇し(「300万円未満」で13.4%~「700万円以上」で8.9%)、一方で「2019~2021年にかけて上昇傾向」とする割合は低下する(同順に2.9%~8.9%)傾向が見て取れる。そのうえで、年収が変化した(n=1,871)場合にその要因についても尋ねると(複数回答)、「勤務日数や勤務時間数の変化」(33.9%)や「賞与(特別手当・ボーナス)の有無や支給額の変化」(30.5%)が多く、これに「残業時間や残業代の変化」(22.7%)、「基本給の増減や手当の変化」(20.7%)等が続いた。もともとの個人年収が低いほど「勤務日数や勤務時間数の変化」等をあげる割合が上昇し(同順に48.8%~13.2%)、一方で「賞与(特別手当・ボーナス)の有無や支給額の変化」(同順に17.1%~46.4%)等の回答割合が低下している。

<「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」と回答が6割超> (p12【図表8】 , p13【図表9】)

全有効回答者(同)を対象に、所得格差等を巡る考え方を尋ねると、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」かについては「そう思う」割合計が74.0%に対し、「どちらとも言えない」は22.2%で、「そう思わない」割合計が3.8%となった。年齢層別にみると、「そう思う」割合計は高齢層ほど高まる(「20歳台」で71.7%~「60歳台」で76.8%)のに対し、若年層ほど「どちらとも言えない」との回答(同順に24.0%~19.8%)が高くなっている。そのうえで、「そう思う」場合(n=3,615)に、拡大したと思う所得格差について尋ねると(複数回答)、「正社員と非正社員間の所得格差」(59.5%)が最も多く、次いで「業種(職種)間の所得格差」(45.2%)、「大~中小企業間の所得格差」(40.7%)、「雇用者とフリーランス間の所得格差」(30.8%)、「親の所得など経済力や、家庭環境等に伴う格差」(24.0%)等があがった。

こうしたなか、「所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ」とする考え方については、「そう思う」割合計が49.2%に対し、「どちらとも言えない」は40.4%で、「そう思わない」割合計が10.4%となった。また、「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」については、「そう思う」割合計が66.4%に対し、「どちらとも言えない」は27.9%で、「そう思わない」割合計が5.7%となった。こうした結果を、新型コロナウイルス感染症の問題発生前(2019年)の個人年収別にみると、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」(「300万円未満」で76.7%~「700万円以上」で69.5%)、「所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ」(同順に53.5%~37.2%)、「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」(同順に71.0%~53.0%)のいずれの回答割合も、もともとの年収水準が低いほど高まる傾向が見て取れる。

＜過去3ヶ月間の家計収支は改善も、「物価の上昇に伴う生活への支障」に不安が約8割＞

(p15【図表10】 , p17【図表12】)

全有効回答者（同）を対象に、過去3ヶ月間（2021年12月～2022年2月）における世帯全体の家計収支を尋ねると、「収支トントン」が34.3%となるなか、黒字計が29.9%に対し赤字計は24.8%で、黒字計から赤字計を差し引くと5.1%の黒字超過となった。同様の設問があるこの間の調査で推移をみると、黒字計と赤字計の差分は「2020年8月調査（JILPT第2回）」時点の▲2.8%から、「2021年6月調査（JILPT第5回）」の1.0%まで着実に改善し、「2021年10月調査（JILPT第6回）」で▲1.1%と再び赤字超過に沈んだものの、今回調査で持ち直している。

しかしながら、年初から20円を超える円安の急進や、ウクライナ情勢等を背景にした食料品・生計費の相次ぐ値上げ等を受けて、「物価の上昇に伴う生活への支障」については約8割（80.2%）が「不安」と回答。新型コロナウイルス感染症の「感染の収束が見えないこと」（77.4%）や「自身の感染」（73.0%）に対する不安を上回る結果となった。こうした結果を資産運用で得られる収入別にみると、「一切ない」場合の家計収支が▲6.4%の赤字超過に対し、「年間20万円以下であり」は26.0%、「年間20万円超であり」は46.9%のいずれも黒字超過となっている。また、「物価の上昇に伴う生活への支障」不安についても、「一切ない」場合が81.5%、「年間20万円以下であり」が80.3%に対し、「年間20万円超であり」は69.8%となっている。

＜「働いておらず、求職活動もしていない」人の約1/4は、「もう働くつもりはない」と回答＞（p6【図表2】）

全有効回答者のうちこの間のすべての調査の継続回答者（n=2,386）で就業形態・状態の推移をみると、2020年4/1時点で「非正社員」や「フリーランス」だった人の中では、「働いておらず、求職活動もしていない」割合が拡大してきたことがわかる（p8【図表5】）。

「働いておらず、求職活動もしていない」場合（n=94）にその理由（複数回答）を尋ねると、「働かなくても、生活できるから」（31.9%）が最も多く、これに「条件の合う（希望する仕事や勤務時間、割の良い収入等の）、仕事が無いから（ありそうにないから）」（24.5%）、「高齢や障がい、健康上の理由（病気、けが等）のため」（23.4%）等が続いた。また、同対象に今後の就業意欲についても尋ねると、「出来るだけ早く、働き始めたい」との回答は19.1%、「新型コロナ問題や自身の事情等が落ち着いてから、また、働き始めたい」は25.5%で合わせても半数を下回り、「もう働くつもりはない」が約1/4（26.6%）等となった。

＜1/4超が仕事上や生活上で孤立感・孤独感を感じると回答＞（p19【図表14】）

全有効回答者（同）に現在、仕事上や生活上で孤立感や孤独感を感じることがどれくらいあるか尋ねると、「何とも言えない」が23.4%となったものの、「しばしばある」は10.2%、「たまにある」は18.7%で、合わせて「ある」割合計が1/4を超えた。同様に尋ねた、新型コロナウイルス感染症の問題発生前と比較すると、「（しばしば・たまに）ある」割合計は5.6%（うち、「しばしば」3.6%）の上昇となっている。性別や年齢層など属性に依らず上昇しているが、その上昇幅は「女性」（6.6%（同4.0%））や「ひとり親」（6.2%（同5.5%））のほか、現在、「働いていない」人（8.8%（同11.7%））等で大きい。

＜国の「生活を守る支援」制度は「十分ではない」との回答が4割超＞（p20【図表15】）

全有効回答者（同）を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う、国の「生活を守る支援」制度に対する評価を尋ねると、「どちらとも言えない」が約4割（40.6%）となったものの、「十分である」との回答が13.2%に対し、「十分ではない」とする割合計は46.3%となった。こうした結果を年齢層別にみると、若年層ほど「十分である」との回答割合が高い（「20歳台」で19.5%～「60歳台」で11.1%）。一方、「十分ではない」とする割合計は「60歳台」（53.2%）のほか、「ひとり親」（53.3%）や「非正社員計」（50.9%）、「自営業・内職、その他」（54.7%）、更に、2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している人（56.9%）や「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在もワクチンを接種していない人（48.8%）等で高くなっている。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では公益財団法人 連合総合生活開発研究所との共同研究で回答者パネルを形成し¹、一昨年（2020年）5月下旬～6月初旬（「5月調査（JILPT 第1回）」）、8月上旬（「8月調査（JILPT 第2回）」）、12月中旬（「12月調査（JILPT 第3回）」）、昨年（2021年）3月中旬（「3月調査（JILPT 第4回）」）、6月下旬（「6月調査（JILPT 第5回）」）、10月下旬（「10月調査（JILPT 第6回）」）と過去6度に渡り、個人に対するWeb調査を行い集計結果を公表してきた²。その後の推移を把握するため、今回の「3月調査（JILPT 第7回）」も同様のフレームで2022年3月上旬に実施したものであり、一連の調査は今回で最終となる³。



¹ 第39回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」(<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>)を「4月調査」とし、同調査からの継続回答者を中核に据えている。

² 新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査 [2020年5月調査 \(JILPT 第1回\)](#)、[2020年8月調査 \(JILPT 第2回\)](#)、[2020年12月調査 \(JILPT 第3回\)](#)、[2021年3月調査 \(JILPT 第4回\)](#)、[2021年6月調査 \(JILPT 第5回\)](#)、[2021年10月調査 \(JILPT 第6回\)](#)

³ 本資料で「この間のすべての調査」という時は、「2020年5月調査 (JILPT 第1回)」「8月調査 (JILPT 第2回)」「12月調査 (JILPT 第3回)」「2021年3月調査 (JILPT 第4回)」「6月調査 (JILPT 第5回)」「10月調査 (JILPT 第6回)」「2022年3月調査 (JILPT 第7回)」で構成される一連の調査を指す。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、①2020年4/7～5/25（7都府県から全国へ拡大後、全面解除）、②2021年1/8～3/21（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除）、③4/25～（4都府県から10都道府県に拡大、沖縄を除き6/20で解除）及び7/12～9/30（東京の再追加から21都道府県に拡大後、全面解除）と、国の「緊急事態宣言」が発令され、出勤削減や休業・時間短縮、外出自粛等の行動制限要請を通じ、感染爆発の抑え込みが図られてきた。しかしながら、2021年末より新たな変異株（オミクロン株 BA.1 系統等）が猛威を奮い、1日の新規感染者数が10万人を超える事態となったため、2022年1/9に沖縄県、山口県、広島県で「まん延防止等重点措置」が発令され、1/21には東京都など13都県に拡大し、1/27には34都道府県まで拡大されたものの、3/21には全面解除に至った。

なお、医療従事者や高齢者優先で、2021年2/17より開始されたワクチン接種は、その後、職域接種や集団接種を交えながら進展し、現在では1億人を上回る接種完了（1回以上）に漕ぎ着けた。また、12/1からは3回目接種も開始され、これまでに7,000万人以上が接種を終えている（5/13公表時点）。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、2020年4/1時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせば、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業で働く雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員（180セル）別、また、「フリーランスで働く者」については「自営業主（雇人なし）」の性別×年齢層×居住地域ブロック（90セル）別に層化割付を行ったうえで、この間のすべての調査の継続回答者に優先的に配信・回収してパネルデータを形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した⁴。

3. 調査期間 2022年3月2日～9日

4. 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人、「フリーランスで働く者」579人（目標数▲9人）

※上記計4,886人のうち、「この間のすべての調査の継続回答者」は2,386人

2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307) (正社員n=2,848、非正社員計=1,459)				2020年4/1時点の「フリーランス」(n=578)						
性別	年齢層	居住地域	計			結婚状況	計			
			計	正社員	非正社員計		計	正社員	非正社員計	
男性			53.7	67.7	26.3	既婚	54.7	55.6	52.8	
女性			46.3	32.3	73.7	離婚・死別	8.0	7.0	10.1	
	20歳台		18.6	19.2	17.6	未婚	37.3	37.4	37.1	
	30歳台		23.0	25.4	18.4	同一生計あり	45.4	46.0	44.3	
	40歳台		28.4	29.2	26.9	なし	54.6	54.0	55.7	
	50歳台		22.0	21.9	22.2	生計別同居	6.0	5.0	7.8	
	60歳台		7.9	4.4	14.8	ふたり親	39.5	41.0	36.5	
	北海道		3.9	3.8	4.2	単身子なし	39.4	39.4	39.3	
	東北		6.7	7.0	6.2	既婚子なし	15.2	14.6	16.4	
	北関東		5.4	5.3	5.5	2021年の年収(税込)	300万円未満	15.0	9.3	25.9
	首都圏		30.8	31.0	30.4		300～500万円未満	22.8	23.6	21.2
	中部		18.6	18.8	18.1		500～700万円未満	19.7	21.8	15.6
	関西圏		15.7	15.1	16.7		700万円以上	28.8	34.0	18.8
	中国		5.6	5.7	5.3		わからない	13.7	11.3	18.4
	四国		2.7	2.8	2.5					
	九州・沖縄		10.7	10.5	11.1					

性別	年齢層	居住地域	計			結婚状況	計			
			計	正社員	非正社員計		計	正社員	非正社員計	
男性			71.3			既婚			45.3	
女性			28.7			離婚・死別			10.4	
	20歳台		4.7			未婚			44.4	
	30歳台		17.8			同一生計あり			35.4	
	40歳台		28.8			なし			64.6	
	50歳台		33.0			生計別同居			5.9	
	60歳台		15.7			ふたり親			29.5	
	北海道		3.8			単身子なし			48.9	
	東北		6.7			既婚子なし			15.7	
	北関東		4.8			2021年の年収(税込)			300万円未満	24.7
	首都圏		30.9						300～500万円未満	21.4
	中部		16.6						500～700万円未満	17.8
	関西圏		16.8						700万円以上	17.4
	中国		5.4						わからない	18.7
	四国		2.9							
	九州・沖縄		12.1							

⁴ 本調査は、この間のすべての調査の継続回答者からのパネル調査を中核に据えつつ、各時点でもクロスセクション調査として成り立つように設計している。

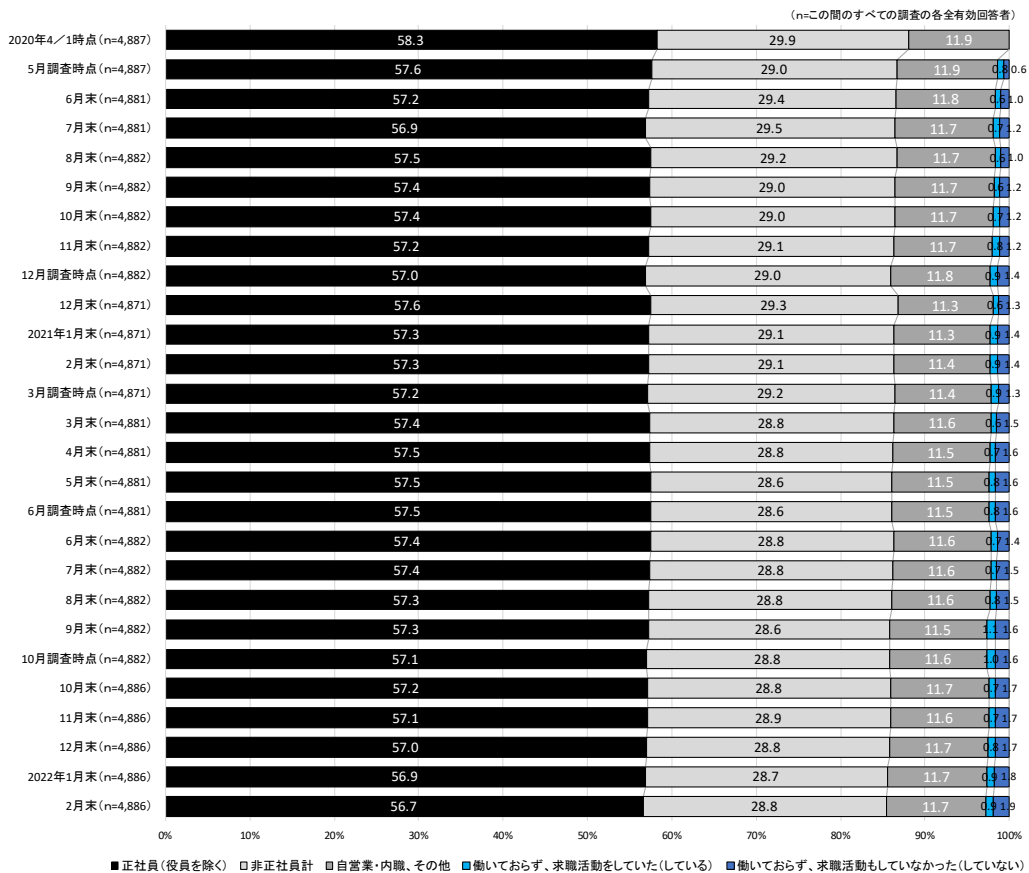
○ 調査結果の概要 5,6

I 全有効回答者に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症の問題発生以降の就業形態・状態の変化や今後の就労意向等

2020年4/1時点で「民間企業の雇用者」あるいは「フリーランス」として働いていた全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、2022年2月末（「2022年3月調査（JILPT第7回）」）現在の就業形態・状態を尋ねると、「正社員」が56.7%、「非正社員計」が28.8%、「自営業・内職、その他」が11.7%で、「働いておらず、求職活動をしている」が0.9%、「働いておらず、求職活動もしていない」が1.9%となった（図表1）。

図表1 新型コロナウイルス感染症の問題発生以降における就業形態・状態の変化



そのうえで「働いておらず、求職活動もしていない」場合（n=94）に、その理由（複数回答）を尋ねると「働かなくても、生活できるから」（31.9%）が最も多く、これに「条件の合う（希望する仕事や勤務時間、割の良い収入等の）、仕事が無いから（ありそうにないから）」（24.5%）、「高齢や障がい、健康上の理由（病気、けが等）のため」（23.4%）、「妊娠、育児や介護、看護等のため」（14.9%）等が続いた（図表2）。

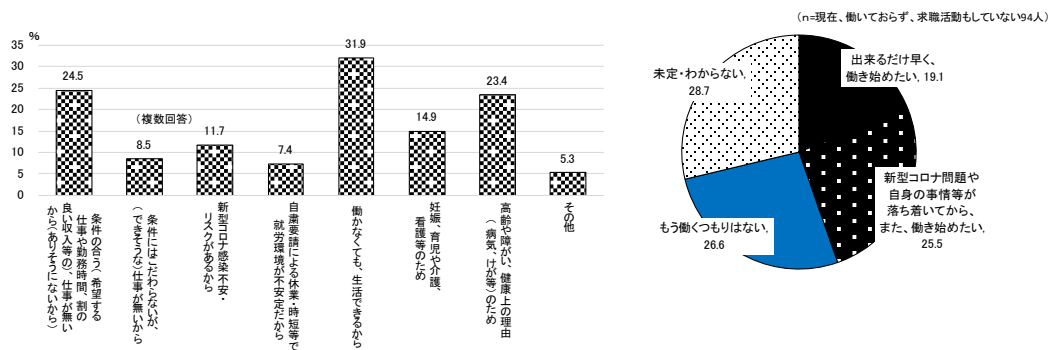
なお、今後の就労意欲についても尋ねると、「出来るだけ早く、働き始めたい」との

5 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

6 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

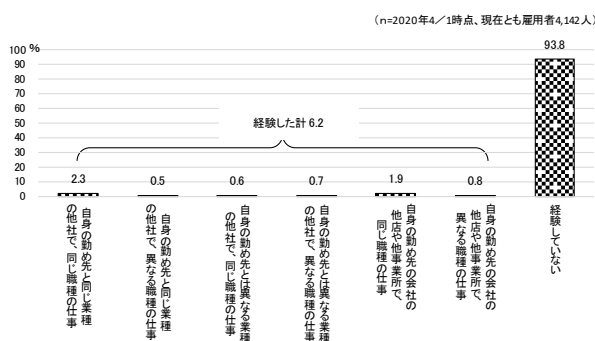
回答は 19.1%、「新型コロナ問題や自身の事情等が落ち着いてから、また、働き始めたい」は 25.5%で合わせても半数を下回り、「もう働くつもりはない」が約 1/4 (26.6%) 等となった。

図表 2 「働いておらず、求職活動もしていない」場合の理由（左）と今後の就労意向（右）



他方、2020年4/1時点、2022年2月末現在とも雇用者の場合 (n=4,142) に、2020年4/2以降、これまでに在籍出向や他社を含めて派遣・応援に行った経験 (複数回答) があるか尋ねると、「経験していない」との回答が9割を超えた (93.8%) ものの、「自身の勤め先と同じ業種の他社で、同じ職種の仕事」 (2.3%) や「自身の勤め先の会社の他店や他事業所で、同じ職種の仕事」 (1.9%) など、何らかを経験した割合計も 6.2% みられた (図表 3)。

図表 3 在籍出向や他社を含めて派遣・応援に行った経験



また、2020年4/1時点、2022年2月末現在とも非正社員で、「2020年4/2以降、現在までに転職していない」場合 (n=1,173) に、新型コロナウイルス感染症の問題発生からこれまでに7契約内容や労働条件に変化があったか尋ねると、「特にない・わからない」が7割を超えた (72.5%) ものの、「変化があった」との回答も 1/4 超 (27.5%)

⁷ 2020年4/1より「パートタイム・有期雇用労働法」が施行され、いわゆる同一労働同一賃金ルールが導入されたこと等も勘案する必要があるとみられる。

みられた（図表 4）。その具体的な内容（複数回答）としては、「月当たり勤務時間数の減少」（15.7%）が最も多く、これに「基本給や時給の引上げ」（5.5%）や「特別手当（賞与・ボーナス）の減額や不支給」（3.0%）、「特別手当（賞与・ボーナス）の増額や新規支給」（2.9%）、「左記以外の待遇や労働条件の悪化」（2.8%）、「月当たり勤務時間数の増加」（2.3%）等が続いた。

こうした結果を属性別にみると、「変化があった」割合は、現在の勤め先の主な業種が「飲食店、宿泊業」（53.7%（うち「月当たり勤務時間数の減少」は 41.5%））や「サービス業」（31.8%（同 22.9%））等で高い。また、勤め先の企業規模別にみると、「変化があった」割合は大規模企業ほど高まるが、「特別手当（賞与・ボーナス）の増額や新規支給」（「1,000人以上」で 7.1%）や「基本給や時給の引上げ」（「300～999人」で 11.4%）等をあげた割合も高いのに対し、小規模企業になるほど「月当たり勤務時間数の減少」（「29人以下」で 19.4%～「300～999人」で 13.6%）等の回答割合が高まる傾向が見て取れる。

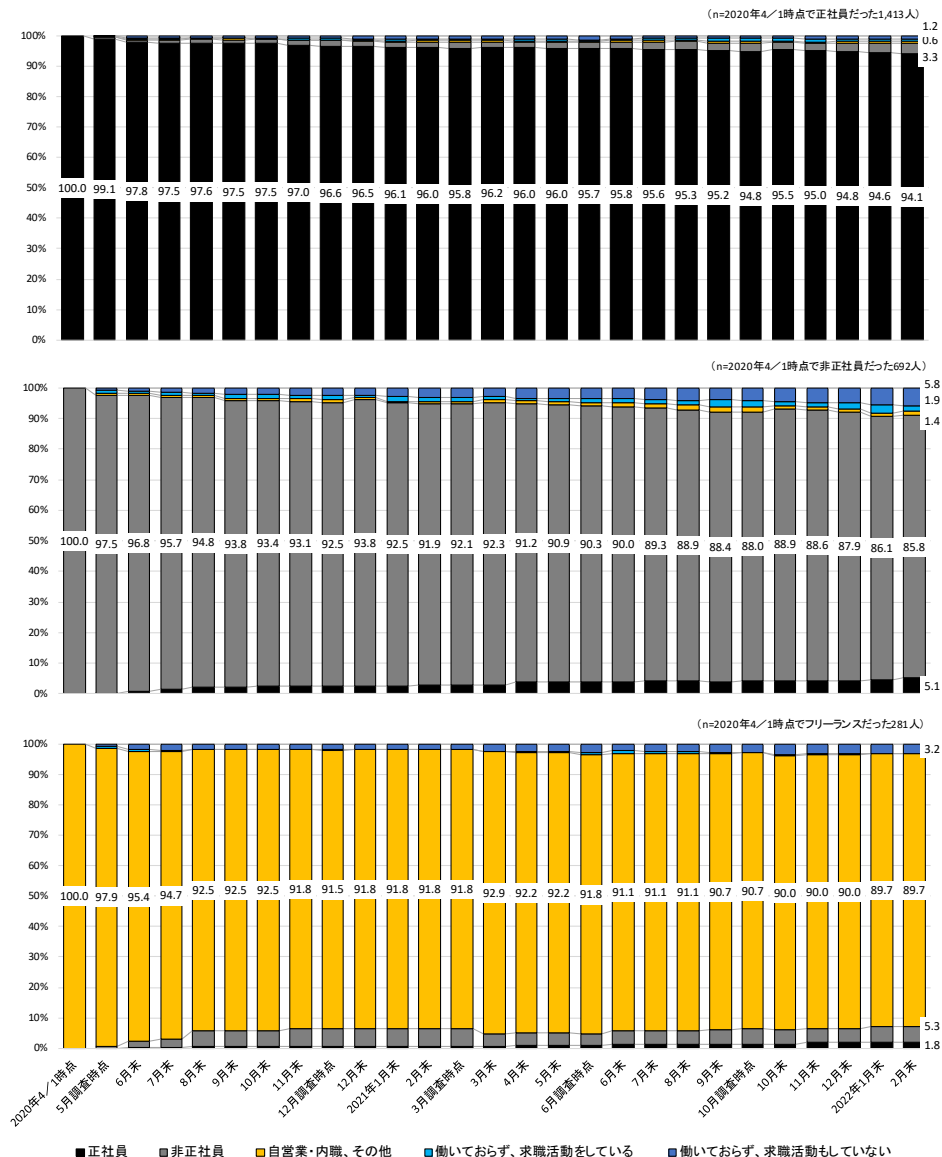
図表 4 非正社員が経験した契約内容や労働条件の変化

	n	変化があった計	(複数回答)											特 に な い ・ わ か ら な い	
			契約期間の短縮 (無期転換)	契約期間の延長	勤務月当たり 勤務時間数の減少	勤務月当たり 勤務時間数の増加	基本給や時給の 引下げ	基本給や時給の 引上げ	減額や不支給	特別手当(賞与・ ボーナス)の 増額や新規支給	特別手当(賞与・ ボーナス)の 増額や新規支給	左記以外の待遇や 労働条件の改善	左記以外の待遇や 労働条件の悪化		その他
計	1,173	27.5	1.1	0.8	15.7	2.3	1.7	5.5	3.0	2.9	1.3	2.8	0.9	72.5	
非 正 社 員 の 内 訳	パートタイマー・アルバイト	785	28.8	1.1	0.3	18.0	2.3	1.1	5.5	3.1	2.7	0.9	2.8	0.8	71.2
	契約社員・嘱託	255	25.1	1.2	1.6	11.4	2.7	3.5	6.7	3.5	3.9	2.0	3.1	0.8	74.9
	派遣労働者	133	24.8	0.8	2.3	10.5	1.5	1.5	3.8	1.5	2.3	2.3	2.3	1.5	75.2
	管理職(課長クラス以上)	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	80.0
	専門・技術職	165	26.7	0.6	1.2	13.3	3.0	3.6	2.4	3.6	4.8	2.4	3.0	1.2	73.3
	事務職	304	24.7	0.3	1.3	10.2	1.3	2.0	7.6	1.3	2.3	1.3	1.0	2.3	75.3
	営業・販売職	186	29.6	1.1	1.1	15.1	3.8	0.5	8.1	3.2	6.5	1.6	1.6	-	70.4
	サービス職	176	35.2	2.8	-	26.7	1.7	2.3	2.8	4.5	1.7	0.6	5.7	0.6	64.8
	保安・警備職	9	22.2	-	-	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	77.8
	生産技能職	76	22.4	1.3	1.3	15.8	-	1.3	5.3	2.6	-	2.6	3.9	-	77.6
職 種	輸送・機械運転職	12	8.3	8.3	-	8.3	-	8.3	-	8.3	-	-	-	-	91.7
	建設作業・探掘職	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	運搬・清掃・包装作業	92	33.7	-	-	21.7	5.4	1.1	7.6	2.2	2.2	-	5.4	-	66.3
	その他	90	27.8	-	-	15.6	3.3	-	7.8	5.6	2.2	-	-	-	72.2
	わからない	51	19.6	3.9	-	13.7	-	-	-	-	-	2.0	7.8	-	80.4
	建設業	26	23.1	-	-	11.5	3.8	3.8	3.8	11.5	-	-	3.8	3.8	76.9
	製造業	123	19.5	0.8	1.6	10.6	-	1.6	3.3	3.3	1.6	2.4	1.6	-	80.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	13.3	-	-	6.7	6.7	6.7	-	-	6.7	-	-	-	86.7
	情報通信業	26	19.2	-	-	3.8	7.7	-	-	7.7	-	-	-	3.8	80.8
	運輸業	33	18.2	3.0	-	15.2	3.0	3.0	-	6.1	6.1	-	-	-	81.8
勤 め 先 の 主 な 業 種	卸売・小売業	174	27.6	1.1	0.6	13.2	5.2	-	7.5	1.1	6.3	1.7	0.6	1.1	72.4
	金融・保険業	50	28.0	-	2.0	6.0	2.0	-	12.0	-	10.0	4.0	-	2.0	72.0
	不動産業	11	9.1	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	90.9
	飲食店、宿泊業	41	53.7	9.8	-	41.5	2.4	7.3	2.4	4.9	-	-	7.3	-	46.3
	医療、福祉	142	23.2	-	0.7	11.3	2.8	-	4.2	3.5	4.2	2.1	3.5	0.7	76.8
	教育、学習支援業	51	27.5	-	2.0	15.7	3.9	-	7.8	2.0	-	-	3.9	2.0	72.5
	郵便局・協同組合	17	29.4	5.9	-	23.5	-	-	11.8	-	-	-	-	-	70.6
	サービス業	192	31.8	0.5	0.5	22.9	1.0	3.1	3.6	3.6	1.6	1.0	3.6	-	68.2
	その他	235	31.5	0.9	0.4	15.3	2.1	2.1	8.1	3.4	1.3	0.9	3.8	1.3	68.5
	わからない	37	21.6	2.7	-	21.6	-	2.7	-	2.7	2.7	-	8.1	-	78.4
企 業 規 模 の 別	29人以下	248	26.2	1.6	-	19.4	0.8	2.0	4.8	3.6	1.6	0.4	3.6	1.2	73.8
	30～299人	317	27.4	1.3	0.9	15.8	1.9	2.5	4.1	3.8	1.3	1.3	2.8	0.6	72.6
	300～999人	132	32.6	-	1.5	13.6	3.8	2.3	11.4	2.3	2.3	2.3	3.8	0.8	67.4
	1,000人以上	254	29.9	0.8	1.6	13.8	5.1	1.6	6.7	2.4	7.1	1.6	0.8	0.8	70.1
	わからない	222	23.4	1.4	-	14.9	0.5	-	3.6	2.3	2.3	1.4	3.6	0.9	76.6

そのうえで、この間のすべての調査の継続回答者に限定して就業形態・状態の推移を調べると、まず、2020年4/1時点で「正社員」だった人（n=1,413）については、2022年2月末現在でも「正社員」の割合は94.1%となっている（図表 5）。これに対し、「非正社員」だった人（n=692）で2月末現在も「非正社員」は85.8%にとどまり、「正社員」

になった人が 5.1%みられる一方、「働いておらず、求職活動もしていない」人が漸増して 5.8%となった。同様に「フリーランス」だった人 (n=281) については、2 月末現在でも「自営業・内職、その他」は 89.7%のところ、「働いておらず、求職活動もしていない」割合が 3.2%に対し、2020 年夏頃からは「非正社員」として働く割合も増加して 5.3%となっている。

図表 5 この間のすべての調査の継続回答者でみた就業形態・状態の推移 **パネル集計**



2. 2019～2021 年の 3 年間にける年収推移と変化要因

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、2019～2021 年の 3 年間に、自身の年収（政府の給付金・助成金や、副業・副収入も含めた全収入）がどのように推移したか尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答が半数を占めた（56.1%）ものの、何らかの変化があった割合計（38.3%）も 1/3 を超えた（図表 6）。その具体的な内容としては「2019～2021 年にかけて低下傾向」（11.3%）が最も多

く、これに「2019～2020年にかけて低下し、2021年は横ばい」（8.3%）や「2019～2021年にかけて上昇傾向」（5.4%）等が続く。総じて、2021年の個人年収は「2019年と比べて低下」している割合計（②～⑤の合算）が26.1%に対し、「2019年と比べて上昇」している割合計（⑦～⑨の合算）は9.9%となった。

図表6 2019～2021年の3年間における個人年収の推移

	n	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩										その他	わからない	2019年と比べて低下計	2019年と比べて上昇計	
		ほとんど変わらない	2019年にかけて低下傾向	2019～2020年に低下し、2020～2021年に横ばい	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に低下	2019～2020年に横ばい、2020～2021年に回復も、元の水準に戻っていない	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に元の水準まで回復	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に上昇傾向	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に上昇	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に上昇傾向	2019～2020年に横ばいで、2020～2021年に上昇					
計	4,886	56.1	11.3	8.3	4.1	2.4	1.4	5.4	2.0	2.5	0.8	0.1	5.6	26.1	9.9	
就業形態	正社員	2,848	57.5	9.7	7.5	4.2	2.2	1.3	7.3	2.0	2.4	0.7	0.1	5.0	23.6	11.8
	非正社員計	1,459	58.6	10.5	7.8	3.6	2.3	1.6	2.7	2.4	2.5	0.9	0.1	7.0	24.1	7.7
	フリーランス	579	42.5	21.4	13.3	4.8	4.0	1.0	2.4	1.4	2.8	1.2	-	5.2	43.5	6.6
職種	管理職(課長クラス以上)	335	57.6	9.9	9.0	6.0	3.0	1.8	5.7	2.1	2.7	-	-	2.4	27.8	10.4
	専門・技術職	1,190	56.1	10.9	7.3	2.9	2.6	1.8	8.3	2.4	2.5	1.2	-	4.0	23.8	13.2
	事務職	1,141	62.1	9.6	6.7	3.7	1.8	1.2	4.6	1.8	2.7	0.6	0.1	5.3	21.6	9.1
	営業・販売職	640	55.2	12.2	8.3	3.8	2.8	0.8	5.5	1.9	3.3	0.8	-	5.6	27.0	10.6
	サービス職	537	50.7	16.0	9.7	4.1	2.8	1.1	2.2	1.7	2.4	1.1	-	8.2	32.6	6.3
	保安・警備職	32	65.6	3.1	9.4	3.1	-	3.1	6.3	3.1	-	-	-	6.3	15.6	9.4
	生産技能職	382	55.2	11.0	8.6	5.5	2.6	1.0	5.0	2.1	2.4	0.5	0.3	5.8	27.7	9.4
	輸送・機械運転職	93	46.2	14.0	18.3	8.6	3.2	1.1	4.3	1.1	-	-	-	3.2	44.1	5.4
	建設作業・探採職	89	49.4	18.0	11.2	6.7	2.2	-	-	1.1	1.1	1.1	-	9.0	38.2	2.2
	運搬・清掃・包装作業	186	52.2	9.7	10.8	4.3	1.6	3.8	4.3	2.7	1.6	1.1	-	8.1	26.3	8.6
	その他	208	53.8	11.5	9.1	5.8	2.9	1.4	4.3	3.8	2.4	1.0	0.5	3.4	29.3	10.6
	わからない	53	35.8	3.8	9.4	1.9	1.9	-	5.7	-	-	-	-	41.5	17.0	5.7
勤め先の主な業種	建設業	228	61.8	7.9	8.3	5.3	-	0.4	5.7	1.3	3.1	0.4	-	5.7	21.5	10.1
	製造業	884	54.9	10.1	9.0	4.0	3.1	1.7	7.2	2.1	2.4	0.9	-	4.6	26.1	11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	72.5	1.4	1.4	2.9	-	-	7.2	4.3	-	-	1.4	8.7	5.8	11.6
	情報通信業	251	55.4	6.4	6.0	4.4	0.4	1.6	13.5	3.6	4.0	0.4	-	4.4	17.1	21.1
	運輸業	254	53.9	14.2	13.4	3.9	2.8	0.8	3.9	1.6	0.8	0.8	-	3.9	34.3	6.3
	卸売・小売業	520	59.0	9.6	8.1	4.0	2.1	1.3	4.6	1.9	2.3	0.4	-	6.5	23.8	8.8
	金融・保険業	207	60.4	9.7	8.2	1.9	3.4	2.4	5.3	2.9	3.9	-	-	1.9	23.2	12.1
	不動産業	97	53.6	12.4	7.2	4.1	2.1	1.0	9.3	1.0	2.1	-	-	7.2	25.8	12.4
	飲食店・宿泊業	111	39.6	15.3	10.8	7.2	3.6	5.4	2.7	1.8	2.7	0.9	-	9.9	36.9	7.2
	医療・福祉	766	66.6	7.3	5.0	3.4	1.8	1.6	4.0	2.2	2.5	0.5	-	5.1	17.5	8.7
	教育・学習支援業	123	56.9	10.6	7.3	5.7	4.1	1.6	3.3	0.8	2.4	2.4	-	4.9	27.6	6.5
	郵便局・協同組合	35	62.9	8.6	5.7	-	-	-	11.4	2.9	-	2.9	-	5.7	14.3	14.3
	サービス業	542	54.6	13.5	6.8	3.5	3.0	1.1	4.8	1.8	2.6	1.1	0.2	7.0	26.8	9.2
	その他	204	54.4	11.3	7.4	5.9	1.0	0.5	4.9	2.9	2.5	1.5	0.5	7.4	25.5	10.3
	わからない	16	31.3	6.3	-	6.3	-	-	6.3	-	-	-	-	50.0	12.5	6.3
勤め先の企業規模	29人以下	851	61.0	9.3	8.2	4.1	1.8	1.2	4.0	1.1	2.4	0.6	0.1	6.3	23.4	7.4
	30～299人	1,355	58.9	10.6	6.7	3.8	2.5	1.7	5.5	2.5	2.9	0.7	0.1	4.2	23.5	10.8
	300～999人	593	58.0	9.6	7.1	4.4	1.9	1.9	7.1	2.2	2.7	1.3	-	3.9	22.9	12.0
	1,000人以上	1,111	54.7	9.8	8.3	4.6	2.9	1.4	8.2	2.8	2.1	0.6	0.1	4.6	25.6	13.1
	わからない	397	56.7	10.1	8.3	2.3	1.0	0.8	2.0	1.3	2.0	0.5	-	15.1	21.7	5.3
新型コロナウイルスに関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに」ある程度、あった」計※	3,030	44.8	17.1	12.0	5.3	3.4	2.0	4.3	2.1	2.4	1.0	-	5.7	37.8	8.8
	影響は「あまり・全くなかった」/「わからない」計	1,856	74.6	1.9	2.2	2.2	0.8	0.4	7.2	2.0	2.6	0.5	0.2	5.4	7.1	11.8
性別	男性	2,724	53.5	11.8	9.0	4.6	2.3	1.4	6.4	2.2	2.6	1.0	0.1	5.3	27.6	11.2
	女性	2,162	59.3	10.7	7.4	3.5	2.5	1.4	4.2	1.9	2.4	0.6	-	6.0	24.2	8.4
年齢層	20歳台	575	47.3	9.9	7.3	1.6	2.3	2.1	10.4	4.0	2.3	1.0	0.2	11.7	21.0	16.7
	30歳台	1,162	54.2	9.4	7.1	3.3	2.7	1.8	7.8	2.4	3.6	0.6	-	7.1	22.5	13.9
	40歳台	1,333	58.4	11.4	7.6	3.8	2.5	1.3	5.5	2.0	2.5	1.1	0.1	4.0	25.3	10.0
	50歳台	1,231	59.1	11.9	9.4	5.4	2.7	1.1	2.4	1.2	1.9	0.5	-	4.5	29.4	5.4
	60歳台	585	56.9	14.9	10.8	6.2	1.5	0.7	1.7	1.2	1.9	1.0	0.2	3.1	33.3	4.8
居住地域	首都圏	1,502	53.3	11.7	8.7	4.1	2.7	1.7	6.2	2.1	2.8	0.8	0.1	6.0	27.2	11.1
	中部・関西圏	1,667	57.1	11.1	8.6	3.8	2.7	1.1	5.0	1.9	2.5	1.0	-	5.3	26.2	9.4
	その他	1,717	57.5	11.1	7.7	4.4	1.9	1.4	5.1	2.2	2.2	0.6	0.1	5.6	25.2	9.5
2019年個人年収	300万円未満	2,172	55.8	13.4	7.7	3.4	2.1	1.4	2.9	2.2	2.3	0.9	-	7.8	26.7	7.4
	300～500万円未満	1,531	57.7	9.7	8.4	4.6	2.4	1.5	6.3	1.3	2.5	0.5	0.1	5.0	25.0	10.2
	500～700万円未満	675	55.4	9.9	9.5	4.4	3.4	1.2	8.7	2.7	2.1	0.7	-	1.9	27.3	13.5
	700万円以上	508	53.5	8.9	9.1	5.1	2.6	1.4	8.9	2.8	3.5	1.2	-	3.1	25.6	15.2
2020年個人年収	300万円未満	735	55.0	15.4	8.4	3.9	2.2	1.0	2.9	2.9	2.7	0.8	0.1	4.8	29.9	8.4
	300～500万円未満	1,130	57.3	10.9	8.9	4.5	2.8	1.9	4.5	1.7	2.7	0.8	0.1	3.8	27.2	8.9
	500～700万円未満	924	59.8	9.0	9.1	4.1	3.0	1.5	5.8	1.7	2.1	1.0	0.1	2.7	25.2	9.6
	700万円以上	1,327	57.9	10.9	7.4	4.0	2.4	1.2	8.0	2.3	3.2	0.6	-	2.3	24.6	13.4
わからない	770	47.8	11.6	7.8	3.8	1.4	1.2	4.0	1.8	1.3	0.9	-	18.4	24.5	7.1	

※この間のすべての調査のいづれかで、新型コロナウイルス感染症に伴い自身の雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響が「大いに」ある程度、あったと回答した場合(以降、同様)。

こうした結果を2020年4/1時点の就業形態別にみると、2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している割合計は、「正社員」（23.6%）や「非正社員計」（24.1%）より「フリーランス」（43.5%）で顕著に高い。また、勤め先の主な業種（雇用者のみ）でみると、「飲食店、宿泊業」（36.9%）や「運輸業」（34.3%）等で1/3を超えて高いのに対し、「情報通信業」ではむしろ「2019年と比べて上昇」している割合計が1/5超（21.1%）と高くなっている。更に、勤め先の企業規模（同）でみると、「2019年と比べて低下」している割合計は、規模に依らず2割台となっているものの、「2019年と比べて上昇」している割合計については、大規模企業になるほど高まる傾向が読み取れる（「29人以下」で7.4%～「1,000人以上」で13.1%）。

また、年齢層別にみると、「2019年と比べて低下」している割合計は、高齢層になるほど高い（「20歳台」で21.0%～「60歳台」で33.3%）のに対し、若年層ほど「2019年と比べて上昇」している割合計が高くなっている（同順に16.7%～4.8%）。

なお、新型コロナウイルス感染症の問題発生前（2019年）の個人年収別にみると、「2019～2021年にかけて低下傾向」（「300万円未満」で13.4%～「700万円以上」で8.9%）の回答割合は、個人年収が低いほど高まる傾向がみられる。反対に、「2019～2021年にかけて上昇傾向」（同順に2.9%～8.9%）を含め、「2019年と比べて上昇」している割合計は、個人年収が高いほど高まる結果となっている（同順に7.4%～15.2%）。同様の傾向は、2019年の世帯年収別でもみられ、もともとの世帯年収が低いほど「2019年と比べて低下」している割合計が高い（同順に29.9%～24.6%）のに対し、世帯年収が高いほど「2019年と比べて上昇」している割合計が高い（同順に8.4%～13.4%）。

そのうえで、自身の年収が（一時的なものも含めて）変化した場合（n=1,871）に、その要因（複数回答）についても尋ねると、「勤務日数や勤務時間数の変化」（33.9%）や「賞与（特別手当・ボーナス）の有無や支給額の変化」（30.5%）が多く、次いで「残業時間や残業代の変化」（22.7%）、「基本給の増減や手当の変化」（20.7%）等があがった（図表7）。

こうした結果を2020年4/1時点の就業形態別にみると、「正社員」では相対的に「賞与（特別手当・ボーナス）の有無や支給額の変化」（46.8%）、「残業時間や残業代の変化」（32.5%）等をあげた割合が高い。これに対し、「非正社員」では「勤務日数や勤務時間数の変化」（54.8%）が半数を超えて高く、「フリーランス」では「売上高（需要や仕事）の変化」（73.6%）のほか、「勤務日数や勤務時間数の変化」（32.7%）等の回答割合も高くなっている。

同様に、勤め先の主な業種（雇用者のみ）でみると、「勤務日数や勤務時間数の変化」については「飲食店、宿泊業」（58.9%）や「サービス業」（46.2%）、「教育、学習支援業」（44.7%）等で高い。また、「残業時間や残業代の変化」及び「賞与（特別手当やボーナス）の有無や支給額の変化」については、「運輸業」（同順に45.8%、56.1%）や「製造業」（同順に34.6%、44.7%）等で高くなっている。

更に、勤め先の企業規模（同）でみると、「勤務日数や勤務時間数の変化」の回答割合は、小規模企業ほど高まる（「29人以下」で42.1%～「1,000人以上」で27.4%）のに対し、「残業時間や残業代の変化」（「29人以下」で17.3%～「300～999人」で33.6%）、「賞与（特別手当・ボーナス）の有無や支給額の変化」（「29人以下」で28.8%～「300～999人」で44.2%）、「基本給の増減や手当の変化」（「29人以下」で21.2%～「1,000人以上」で29.6%）については、大規模企業になるほど高くなっている。

性別でみると、「女性」では「勤務日数や勤務時間数の変化」(44.1%)が4割を超えて高い。他方、「男性」では「賞与(特別手当・ボーナス)の有無や支給額の変化」(34.2%)や「残業時間や残業代の変化」(25.8%)等をあげた割合も高くなっている。新型コロナウイルス感染症の問題発生前(2019年)の個人年収や世帯年収との関係を見ると、いずれも低下するほど「勤務日数や勤務時間数の変化」をあげた割合が高い(個人年収:「300万円未満」で48.8%~「700万円以上」で13.2%、世帯年収:同順に47.6%~26.7%)のに対し、個人・世帯年収が上昇するほど「賞与(特別手当・ボーナス)の有無や支給額の変化」をあげる割合(同順に、個人年収:17.1%~46.4%、世帯年収:19.3%~37.8%)が高まる傾向が読み取れる。

図表7 年収が変化した要因

	n	(複数回答)														わからない
		勤務日数や勤務時間数の変化	残業代の変化	賞与・特別手当・ボーナスの支給額の変化	賞与・特別手当・ボーナスの増減や手当の変化	基本給の増減や手当の変化	売上高(需要や仕事)の変化	転職や職種・役職・勤務地の変化	失業や失職など就業状況の変化	事業上の需要や新規事業など	転業・廃業や扶養状況の変化	結婚や離婚・死別、扶養状況の変化	副収入の変化	副収入の変化	政府の助成金や給付金等の受給	
計	1,871	33.9	22.7	30.5	20.7	11.9	10.5	5.5	0.5	2.0	7.2	2.2	2.8	6.8		
就業形態	正社員	1,066	24.4	32.5	46.8	28.3	-	10.2	2.9	-	2.0	6.2	1.7	2.7	6.5	
	非正社員計	502	54.8	15.5	14.3	16.9	-	17.5	10.8	-	2.0	8.8	3.2	3.0	7.2	
職種	フリーランス	303	32.7	-	-	-	73.6	-	5.6	3.0	2.0	7.9	2.6	2.6	7.6	
	管理職(課長クラス以上)	134	14.2	17.2	54.5	29.1	-	7.5	1.5	-	-	2.2	1.5	6.7	8.2	
	専門・技術職	475	28.0	23.2	28.2	21.9	17.7	8.4	4.2	0.6	3.4	9.5	2.9	4.0	4.4	
	事務職	373	28.4	24.7	34.9	24.9	2.9	17.7	8.8	-	2.9	7.2	1.3	1.9	5.1	
	営業・販売職	251	31.1	20.3	33.1	21.1	9.2	10.8	6.0	0.8	0.8	6.8	1.2	2.4	8.0	
	サービス職	221	47.5	17.2	17.2	13.1	17.6	12.2	5.9	0.5	2.7	5.4	2.7	1.8	9.0	
	保安・警備職	9	33.3	33.3	22.2	11.1	-	22.2	-	-	-	11.1	-	-	22.2	
	生産技能職	149	42.3	37.6	39.6	20.8	7.4	8.1	3.4	-	-	6.7	2.7	1.3	6.0	
	輸送・機械運転職	47	40.4	36.2	44.7	17.0	14.9	6.4	-	-	-	4.3	-	2.1	6.4	
	建設作業・採掘職	37	51.4	8.1	10.8	5.4	32.4	-	8.1	2.7	-	5.4	-	2.7	13.5	
	運搬・清掃・包装作業	74	64.9	25.7	24.3	21.6	12.2	2.7	4.1	-	-	6.8	6.8	-	6.8	
	その他	89	39.3	12.4	10.1	11.2	28.1	6.7	5.6	2.2	1.1	11.2	3.4	3.4	11.2	
	わからない	12	50.0	8.3	-	8.3	16.7	16.7	25.0	-	8.3	-	-	-	25.0	
	勤め先の主な業種	建設業	74	24.3	17.6	43.2	28.4	-	8.1	1.4	-	-	2.7	1.4	4.1	10.8
製造業		358	28.8	34.6	44.7	23.2	-	11.2	3.1	-	2.0	6.4	1.1	2.2	6.7	
電気・ガス・熱供給・水道業		13	7.7	15.4	23.1	38.5	-	30.8	15.4	-	7.7	-	7.7	7.7	-	
情報通信業		101	18.8	32.7	36.6	36.6	-	17.8	3.0	-	3.0	6.9	-	5.9	2.0	
運輸業		107	31.8	45.8	56.1	27.1	-	4.7	1.9	-	-	4.7	0.9	0.9	8.4	
卸売・小売業		179	37.4	20.7	36.3	18.4	-	11.7	10.6	-	1.7	6.1	1.7	1.7	5.0	
金融・保険業		78	19.2	33.3	33.3	28.2	-	15.4	1.3	-	-	5.1	3.8	7.7	10.3	
不動産業		38	34.2	23.7	36.8	21.1	-	7.9	2.6	-	-	5.3	7.9	-	7.9	
飲食店・宿泊業		56	58.9	23.2	25.0	16.1	-	14.3	8.9	-	3.6	10.7	1.8	1.8	3.6	
医療・福祉		217	36.9	21.2	31.3	19.4	-	12.0	6.5	-	4.6	11.1	3.2	2.8	9.2	
教育・学習支援業		47	44.7	17.0	31.9	23.4	-	8.5	8.5	-	2.1	6.4	2.1	8.5	4.3	
郵便局・協同組合		11	27.3	18.2	18.2	18.2	-	-	9.1	-	-	9.1	-	-	9.1	
サービス業		208	46.2	23.6	26.0	29.8	-	17.3	7.2	-	1.9	7.7	1.9	1.9	2.9	
その他		78	41.0	15.4	24.4	28.2	-	16.7	7.7	-	-	7.7	5.1	1.3	12.8	
わからない	3	-	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3		
勤め先の企業規模	29人以下	278	42.1	17.3	28.8	21.2	-	10.8	6.1	-	1.8	7.6	2.2	2.9	9.0	
	30~299人	500	34.0	26.6	36.2	24.0	-	13.2	4.4	-	2.0	8.4	1.2	2.6	6.8	
	300~999人	226	31.4	33.6	44.2	26.5	-	14.2	5.8	-	2.2	7.1	3.5	2.2	5.8	
	1,000人以上	452	27.4	32.1	42.5	29.6	-	11.1	4.0	-	1.8	4.6	2.4	4.0	4.2	
	わからない	112	47.3	19.6	16.1	12.5	-	17.0	13.4	-	2.7	8.9	2.7	-	12.5	
新型コロナウイルスに関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに」ある程度、あった計	1,500	38.5	24.1	31.9	17.9	14.2	8.9	5.7	0.5	1.9	6.5	1.3	2.0	6.1	
	影響は「あまり・全くなかった」/「わからない」計	371	15.4	16.7	25.1	32.1	2.7	17.3	4.3	0.5	2.2	9.7	5.9	5.9	9.7	
性別	男性	1,122	27.1	25.8	34.2	22.4	13.7	8.1	3.4	0.7	0.8	7.2	1.8	2.7	7.5	
	女性	749	44.1	18.0	25.0	18.2	9.2	14.2	8.5	0.1	3.7	7.1	2.9	2.9	5.9	
年齢層	20歳台	236	35.6	25.4	36.4	31.4	2.5	16.5	3.8	-	3.4	6.8	1.3	1.7	8.1	
	30歳台	450	35.3	24.4	31.6	23.6	6.4	14.4	4.7	0.4	3.8	7.6	2.4	1.3	7.6	
	40歳台	502	32.3	24.5	30.7	21.7	12.7	9.0	4.0	0.4	1.2	9.4	3.2	1.0	7.4	
	50歳台	449	32.1	22.5	31.8	13.8	17.6	6.9	6.0	0.7	0.9	4.2	1.6	3.6	6.0	
	60歳台	234	36.3	12.8	19.7	15.4	19.2	7.3	10.7	0.9	0.9	7.7	2.1	9.0	4.7	
居住地域	首都圏	612	35.1	22.7	32.0	22.5	11.1	7.8	4.7	0.3	2.1	8.5	1.5	2.5	6.5	
	中部・関西圏	627	31.7	20.7	31.1	20.3	11.8	12.8	5.7	0.8	1.9	6.9	3.3	3.3	6.2	
	その他	632	34.8	24.5	28.5	19.3	12.8	10.9	5.9	0.3	1.9	6.2	1.9	2.5	7.8	
2019年の個人年収	300万円未満	791	48.8	14.8	17.1	16.2	14.7	11.6	10.1	0.6	2.1	7.2	3.0	2.5	8.1	
	300~500万円未満	572	28.8	28.7	36.4	23.1	12.1	10.7	2.6	0.2	2.8	8.0	1.6	2.4	5.4	
	500~700万円未満	288	18.8	32.6	43.8	24.3	6.9	8.7	1.4	-	0.7	4.5	2.1	2.1	8.3	
	700万円以上	220	13.2	22.3	46.4	25.9	8.2	8.6	1.4	1.4	0.9	8.2	1.4	5.5	4.1	
2019年の世帯年収	300万円未満	296	47.6	17.2	19.3	17.9	15.2	9.8	10.5	1.4	1.0	7.1	4.1	2.4	8.8	
	300~500万円未満	440	35.7	27.7	30.2	22.7	14.5	13.2	4.5	0.2	2.0	6.1	2.5	2.0	5.0	
	500~700万円未満	346	30.3	26.6	34.1	19.4	8.7	9.2	4.6	0.3	1.7	7.2	3.5	2.3	5.2	
	700万円以上	529	26.7	22.7	37.8	25.3	8.9	9.1	2.6	0.4	2.3	8.1	0.9	4.2	4.3	
わからない	260	34.6	15.0	24.2	12.7	14.2	11.5	8.1	0.4	2.7	6.9	0.8	2.3	15.0		

3. 所得格差等を巡る考え方

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、所得格差等を巡る考え方を尋ねると、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」かについては「そう思う」（37.8%）と「ややそう思う」（36.2%）を合わせて「そう思う」割合計が74.0%に対し、「どちらとも言えない」は22.2%で、「あまりそう思わない」（2.2%）と「そう思わない」（1.6%）を合わせた「そう思わない」割合計が3.8%となった（図表8）。

図表8 所得格差等を巡る考え方

		n	コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している						所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ							
			そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う計	そう思わない計	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う計	そう思わない計
計		4,886	37.8	36.2	22.2	2.2	1.6	74.0	3.8	22.3	26.9	40.4	6.9	3.5	49.2	10.4
性別	男性	2,724	34.8	34.1	26.3	2.7	2.1	68.9	4.8	21.6	25.3	40.8	7.7	4.7	46.8	12.3
	女性	2,162	41.6	38.8	17.0	1.6	1.0	80.4	2.6	23.1	29.0	39.9	6.0	2.0	52.1	8.0
年齢層	20歳台	575	36.9	34.8	24.0	2.1	2.3	71.7	4.3	25.4	27.8	36.9	6.1	3.8	53.2	9.9
	30歳台	1,162	36.4	35.6	23.8	2.5	1.6	72.0	4.1	21.3	27.3	41.0	7.1	3.4	48.5	10.5
	40歳台	1,333	37.1	36.8	22.7	2.0	1.5	73.8	3.5	22.1	26.2	40.2	7.8	3.7	48.3	11.5
	50歳台	1,231	40.2	35.6	20.3	2.2	1.7	75.8	3.9	21.7	26.3	42.0	6.7	3.2	48.0	10.0
	60歳台	585	37.9	38.8	19.8	2.4	1.0	76.8	3.4	22.7	28.2	39.8	6.0	3.2	50.9	9.2
婚姻・子あり状況	既婚・子あり(ふたり親)	1,871	36.0	37.7	22.3	2.6	1.4	73.7	4.0	21.1	27.2	40.2	7.7	3.7	48.3	11.4
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	41.2	35.1	21.3	1.4	1.0	76.3	2.4	23.4	28.9	43.6	2.7	1.4	52.2	4.1
	既婚・子なし	746	40.5	37.5	17.3	2.9	1.7	78.0	4.7	21.7	27.3	38.5	9.0	3.5	49.1	12.5
	未婚・離婚・死別・子なし	1,978	37.9	34.5	24.0	1.7	1.9	72.4	3.6	23.4	26.2	40.8	6.0	3.6	49.6	9.6
最終学歴	中学校・高校卒	1,418	39.1	33.3	23.8	1.7	2.1	72.4	3.8	26.2	24.5	40.6	5.6	3.0	50.8	8.6
	専修・各種学校、短大・高等専門学校卒	1,076	39.4	38.1	19.4	1.7	1.4	77.5	3.1	23.0	29.6	39.6	5.2	2.5	52.7	7.7
	四年制大学卒・大学院修了	2,142	36.0	37.3	22.5	2.8	1.4	73.3	4.2	19.0	27.3	40.9	8.7	4.2	46.3	12.8
就業形態・働き方	正社員	2,769	33.8	37.6	24.0	2.7	2.0	71.4	4.6	20.3	26.0	41.5	7.9	4.3	46.3	12.2
	非正社員計	1,406	43.1	35.9	18.8	1.4	0.9	79.0	2.2	25.4	29.0	38.3	5.2	2.1	54.4	7.3
	自営業・内職・その他	574	43.2	32.4	20.9	1.7	1.7	75.6	3.5	23.7	25.6	41.1	6.6	3.0	49.3	9.6
	働いていない	137	41.6	27.0	25.5	3.6	2.2	68.6	5.8	24.8	29.2	36.5	5.8	3.6	54.0	9.5
新型コロナの影響を受けた	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	3,030	42.3	35.6	18.9	1.7	1.4	78.0	3.1	25.1	27.8	37.8	6.6	2.7	52.9	9.3
	影響は「あまり」全くなかった／わからない計	1,856	30.4	37.1	27.5	3.1	1.9	67.5	5.0	17.6	25.5	44.7	7.5	4.7	43.2	12.2
2019年度の年収	300万円未満	2,172	41.9	34.9	20.3	1.7	1.4	76.7	3.0	26.3	27.3	39.1	5.0	2.3	53.5	7.3
	300～500万円未満	1,531	35.3	37.6	23.6	1.8	1.7	72.8	3.5	20.5	27.4	42.2	6.9	3.1	47.9	9.9
	500～700万円未満	675	33.2	38.1	23.4	3.7	1.6	71.3	5.3	17.6	29.5	39.3	9.0	4.6	47.1	13.6
	700万円以上	508	34.1	35.4	24.4	3.7	2.4	69.5	6.1	16.5	20.7	41.9	12.8	8.1	37.2	20.9
得られる収入	一切ない	3,395	37.3	35.3	23.7	2.0	1.7	72.5	3.7	23.6	27.4	40.6	5.7	2.7	51.0	8.4
	年間20万円以下であり	907	40.5	38.7	16.9	3.1	0.9	79.2	4.0	19.4	27.6	40.0	8.9	4.1	47.0	13.0
	年間20万円超であり	388	38.4	36.6	22.2	1.0	1.8	75.0	2.8	18.6	21.1	39.4	12.1	8.8	39.7	20.9
	金額不安定(未定、わからない)であり	196	33.2	39.8	20.4	3.6	3.1	73.0	6.6	19.9	26.5	41.3	8.7	3.6	46.4	12.2
計		4,886	32.5	33.9	27.9	3.7	2.0	66.4	5.7	15.4	27.0	45.6	8.0	4.0	42.4	12.0
性別	男性	2,724	30.4	32.0	30.9	3.9	2.8	62.4	6.7	15.3	26.1	46.4	7.7	4.4	41.4	12.2
	女性	2,162	35.2	36.2	24.1	3.6	0.9	71.4	4.5	15.5	28.1	44.5	8.4	3.4	43.6	11.8
年齢層	20歳台	575	36.0	32.5	25.7	3.8	1.9	68.5	5.7	19.5	26.8	41.7	7.7	4.3	46.3	12.0
	30歳台	1,162	34.2	32.1	28.9	3.1	1.7	66.3	4.8	13.9	26.7	47.0	8.3	4.2	40.5	12.5
	40歳台	1,333	33.1	35.0	26.6	3.5	1.7	68.1	5.3	14.9	28.2	45.2	8.0	3.8	43.1	11.8
	50歳台	1,231	32.7	33.8	27.8	3.5	2.3	66.5	5.8	15.0	26.6	46.5	8.1	3.7	41.7	11.9
	60歳台	585	24.4	36.1	31.1	6.0	2.4	60.5	8.4	16.6	25.6	45.8	8.0	3.9	42.2	12.0
婚姻・子あり状況	既婚・子あり(ふたり親)	1,871	28.3	35.9	29.7	4.0	2.2	64.2	6.1	16.2	29.7	43.3	7.5	3.3	45.9	10.7
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	38.1	33.0	25.8	2.1	1.0	71.1	3.1	16.2	27.5	45.0	8.9	2.4	43.6	11.3
	既婚・子なし	746	31.6	34.2	26.3	5.5	2.4	65.8	7.9	16.6	27.3	44.6	7.9	3.5	44.0	11.4
	未婚・離婚・死別・子なし	1,978	36.1	31.9	27.1	3.1	1.7	68.0	4.9	14.1	24.2	48.2	8.5	5.1	38.3	13.5
最終学歴	中学校・高校卒	1,418	36.0	31.0	28.6	2.5	1.9	67.1	4.4	16.2	24.8	44.8	8.9	5.3	41.0	14.2
	専修・各種学校、短大・高等専門学校卒	1,076	34.8	35.7	25.7	2.6	1.2	70.4	3.8	15.0	28.4	46.3	7.1	3.3	43.4	10.3
	四年制大学卒・大学院修了	2,142	28.6	35.2	28.8	5.2	2.2	63.8	7.4	14.7	27.6	46.2	8.1	3.4	42.3	11.5
就業形態・働き方	正社員	2,769	31.4	33.3	29.0	3.9	2.3	64.7	6.3	15.0	28.3	44.9	8.1	3.8	43.3	11.8
	非正社員計	1,406	35.3	36.1	24.9	2.8	0.9	71.4	3.7	16.1	25.8	45.9	8.2	4.0	42.0	12.2
	自営業・内職・その他	574	30.8	32.1	29.3	5.1	2.8	62.9	7.8	16.2	24.7	47.0	7.8	4.2	40.9	12.0
	働いていない	137	33.6	30.7	29.9	3.6	2.2	64.2	5.8	13.9	20.4	51.8	7.3	6.6	34.3	13.9
新型コロナの影響を受けた	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	3,030	36.6	34.5	24.2	3.1	1.5	71.2	4.7	17.1	28.0	42.8	8.0	4.1	45.1	12.1
	影響は「あまり」全くなかった／わからない計	1,856	25.9	32.8	33.9	4.7	2.7	58.6	7.4	12.7	25.3	50.1	8.1	3.8	38.0	11.9
2019年度の年収	300万円未満	2,172	37.5	33.5	25.2	2.4	1.3	71.0	3.8	15.7	24.9	46.5	7.9	4.9	40.7	12.8
	300～500万円未満	1,531	30.9	34.4	29.6	3.6	1.6	65.3	5.2	14.5	27.5	46.9	8.2	2.9	42.0	11.1
	500～700万円未満	675	27.4	36.7	28.3	5.0	2.5	64.1	7.6	14.5	31.3	42.1	9.0	3.1	45.8	12.1
	700万円以上	508	23.0	29.9	33.9	8.1	5.1	53.0	13.2	17.9	28.5	42.5	6.7	4.3	46.5	11.0
得られる収入	一切ない	3,395	34.1	33.2	27.9	3.1	1.7	67.3	4.7	14.3	25.8	48.0	7.7	4.2	40.1	12.0
	年間20万円以下であり	907	30.0	38.0	25.4	4.6	2.0	68.0	6.6	20.2	28.6	39.9	8.3	3.1	48.7	11.4
	年間20万円超であり	388	28.1	29.9	31.7	7.0	3.4	58.0	10.3	17.3	29.4	40.7	9.0	3.6	46.6	12.6
	金額不安定(未定、わからない)であり	196	26.0	33.2	31.6	5.1	4.1	59.2	9.2	9.7	35.2	40.3	10.7	4.1	44.9	14.8

※在中除く(以降、同様)。

同様に、「所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ」とする考え方については、「そう思う」割合計が49.2%に対し、「どちらとも言えない」は40.4%で、「そう思わない」割合計が10.4%となった。また、「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」については、「そう思う」割合計が66.4%に対し、「どちらとも言えない」は27.9%で、「そう思わない」割合計が5.7%。更に「人生の成功には、裕福な親を持つことより、自身の勤勉さの方が重要だ」については、「そう思う」割合計が42.4%に対し、「どちらとも言えない」は45.6%で、「そう思わない」割合計が12.0%となった。

こうした結果を属性別にみると「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」（「300万円未満」で76.7%～「700万円以上」で69.5%）、「所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ」（同順に53.5%～37.2%）、「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」（同順に71.0%～53.0%）のいずれも、2019年の個人年収が低いほど回答割合が高い。反対に「人生の成功には、裕福な親を持つことより、自身の勤勉さの方が重要だ」（同順に40.7%～46.5%）については、2019年の個人年収が高いほど回答割合も高くなっている。なお、「所得格差は、政府の責任で縮小すべきだ」や「一生懸命働いても、人生はなかなか好転しない」について「そう思う」割合計は、自身で働いて得る収入（勤労収入）以外に、株式や債券、不動産収入など資産の運用で得られる収入がある場合（例えば「年間20万円超であり」で同順に39.7%、58.0%）より、「一切ない」場合（同順に51.0%、67.3%）で高い。

こうしたなか、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」かについて「(やや) そう思う」と回答した場合（n=3,615）に、どのような所得格差が拡大したと思うか尋ねると（複数回答）、「正社員と非正社員の間の所得格差」（59.5%）が最も多く、これに「業種（職種）間の所得格差」（45.2%）、「大―中小企業間の所得格差」（40.7%）「雇用者とフリーランスの間の所得格差」（30.8%）、「親の所得など経済力や、家庭環境等に伴う格差」（24.0%）等が続いた（図表9）。

図表9 コロナ禍で拡大したと思う所得格差の内容や拡大しているように感じる根拠

	n	コロナ禍で拡大したと思う所得格差の内容(複数回答)										コロナ禍に伴い所得格差が拡大しているように感じる根拠(複数回答)					
		正社員と非正社員の間の所得格差	雇用者とフリーランスの間の所得格差	大―中小企業間の所得格差	業種(職種)間の所得格差	男女など性差間の所得格差	学歴間の所得格差	世代・年齢間の所得格差	親の所得など経済力や、家庭環境等に伴う格差	その他	わからない	自身の経験から(収入や労働条件の低下、失業・転職など)	家族や友人など周囲の経験から	ニュースなどマスメディアの情報から	その他	わからない(何となく)	
計	3,615	59.5	30.8	40.7	45.2	13.9	11.6	16.8	24.0	0.9	8.6	42.6	23.9	66.4	0.6	8.8	
性別	男性	1,877	58.7	30.5	43.6	44.2	11.6	10.4	17.5	21.8	1.0	7.6	47.7	24.6	63.5	0.6	8.3
	女性	1,738	60.5	31.1	37.5	46.3	16.3	12.9	16.2	26.3	0.8	9.7	37.1	23.1	69.6	0.6	9.3
年齢層	20歳台	412	57.5	21.1	35.7	35.4	13.1	11.4	15.3	20.1	0.2	10.9	41.0	23.1	60.0	0.5	11.9
	30歳台	837	57.8	24.9	35.8	40.1	12.7	12.2	16.1	22.7	0.5	9.4	46.6	22.5	64.3	0.1	10.2
	40歳台	984	58.8	28.3	40.2	44.5	14.1	11.5	17.3	23.0	1.3	7.7	44.8	25.8	65.0	0.7	8.6
	50歳台	933	59.9	39.5	44.8	51.4	13.3	10.6	15.8	25.3	1.1	8.1	40.1	24.0	68.0	1.1	8.3
	60歳台	449	65.3	37.9	46.5	52.3	17.4	12.9	20.9	29.2	0.9	7.6	37.0	22.9	76.2	0.4	4.9
婚姻・子ども状況*	既婚・子あり(ふたり親)	1,379	56.1	29.9	39.2	44.4	11.7	10.8	15.0	21.1	0.4	8.7	40.2	23.4	66.0	0.4	8.2
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	222	53.2	25.2	38.3	45.0	14.0	12.2	14.4	26.6	0.5	11.3	43.7	20.3	60.4	0.9	11.7
	既婚・子なし	582	60.7	35.1	43.6	47.1	13.2	11.5	15.1	22.5	1.5	7.4	38.8	23.5	69.8	0.3	9.3
	未婚・離婚・死別・子なし	1,432	63.3	30.7	41.3	45.3	16.1	12.3	19.7	26.9	1.2	8.5	46.2	25.1	66.4	0.9	8.7
最終学歴	中学校・高校卒	1,027	56.2	29.6	40.1	44.4	12.9	16.4	17.0	25.0	0.6	11.8	44.1	23.9	62.0	0.8	10.8
	専修・各種学校、短大・高等専門学校卒	834	58.4	31.9	42.1	47.5	13.3	10.8	16.4	25.8	0.7	8.3	40.8	23.3	67.0	0.6	9.5
	四年制大学卒・大学院修了	1,571	62.3	31.3	41.6	45.4	15.0	8.8	16.9	22.2	1.1	6.4	42.8	23.9	69.0	0.6	7.0
就業形態	正社員	1,976	57.4	25.4	38.9	42.5	12.0	9.8	14.5	19.3	1.0	8.0	41.5	22.9	65.8	0.6	8.5
	非正社員計	1,111	62.3	32.8	39.7	46.9	16.1	14.2	19.6	28.4	0.7	9.7	39.5	25.3	67.5	0.6	9.9
	自営業・内職、その他	434	62.7	50.9	51.4	53.2	16.6	11.8	20.7	33.9	0.9	6.7	55.1	26.3	67.3	0.7	7.1
	働いていない	94	56.4	27.7	40.4	46.8	12.8	18.1	16.0	24.5	1.1	16.0	44.7	17.0	61.7	1.1	10.6
新しい世代に型こぼれ	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	2,362	59.2	31.9	41.3	44.6	13.7	12.1	17.5	24.0	1.0	8.6	51.4	26.2	62.2	0.6	8.3
	影響は「あまり、全くなかった」/「わからない」計	1,253	60.1	28.7	39.4	46.4	14.2	10.6	15.6	23.8	0.6	8.6	25.9	19.6	74.3	0.6	9.8
2019年の個人年収	300万円未満	1,666	61.5	31.7	40.6	46.8	15.2	14.3	18.5	27.7	1.0	10.0	42.9	24.5	65.3	0.8	10.5
	300～500万円未満	1,115	59.6	30.6	40.9	42.2	13.4	9.7	15.3	22.9	0.7	7.9	42.1	25.1	68.0	0.4	8.3
	500～700万円未満	481	54.3	26.2	39.1	43.9	12.5	9.8	18.3	20.4	0.8	7.1	45.3	21.6	65.9	0.6	6.7
	700万円以上	353	57.2	33.1	42.5	49.0	10.8	7.1	11.9	14.7	0.8	6.2	39.1	20.1	67.4	0.3	5.4
運用資産の収入	一切ない	2,463	59.0	29.3	39.7	43.8	13.1	11.5	16.0	23.1	0.8	10.5	42.8	23.5	64.9	0.5	10.1
	年間20万円以下であり	718	61.3	33.1	42.8	46.5	13.5	12.4	18.1	25.5	1.0	4.6	43.5	24.8	70.2	0.7	6.4
	年間20万円超であり	291	60.8	35.7	43.0	47.8	18.2	11.3	21.3	23.4	1.0	3.8	40.9	23.4	66.7	0.7	4.5
	金額不安定(未定・わからない)であり	143	58.0	34.3	42.0	58.7	20.3	9.1	15.4	32.9	1.4	5.6	38.5	26.6	73.4	2.1	7.0

同様に、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」と思う根拠（複数回答）についても尋ねると、「ニュースなどマスメディアの情報から」（66.4%）が最も多く、次いで「自身の経験から（収入や労働条件の低下、失業・転職など）」（42.6%）や「家族や友人など周囲の経験から」（23.9%）のほか、「わからない（何となく）」（8.8%）等があがった。

こうした結果を年齢層別にみると、「正社員と非正社員間の所得格差」（「20歳台」で57.5%～「60歳台」で65.3%）や「雇用者とフリーランス間の所得格差」（同順に21.1%～37.9%）、「大―中小企業間の所得格差」（同順に35.7%～46.5%）、「業種（職種）間の所得格差」（同順に35.4%～52.3%）、「親の所得など経済力や、家庭環境等に伴う格差」（同順に20.1%～29.2%）のいずれの回答割合も、高齢層になるほど高まる傾向が見て取れる。なお、「コロナ禍に伴い、日本社会の所得格差は拡大している」と思う根拠（複数回答）については、若年層ほど「自身の経験から（収入や労働条件の低下、失業・転職など）」（「30歳台」で46.6%～「60歳台」で37.0%）や「わからない（何となく）」（「20歳台」で11.9%～「60歳台」で4.9%）をあげる割合が高い。これに対し、高齢層になるほど「ニュースなどマスメディアの情報から」（同順に60.0%～76.2%）をあげる割合が高くなっている。

4. 過去3ヶ月間の世帯全体の家計収支

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、過去3ヶ月間（2021年12月～2022年2月）における世帯全体の家計収支について尋ねると、「収支トントン」が1/3を超える（34.3%）なか、黒字計が29.9%に対し赤字計は24.8%で、黒字計から赤字計を差し引くと5.1%の黒字超過となった（図表10）。

同様の設問があるこの間の調査の回答推移を調べると、黒字計と赤字計の差分は「2020年8月調査（JILPT第2回）」時点の▲2.8%から、「2021年6月調査（JILPT第5回）」時点の1.0%まで着実に改善し、「2021年10月調査（JILPT第6回）」では▲1.1%と再び赤字超過に沈んだものの、「2022年3月調査（JILPT第7回）」で5.1%の黒字超過に持ち直している。

こうした結果を属性別にみると、「既婚子なし」（22.0%）に対して「ふたり親」（3.8%）や「未婚・離婚・死別・子なし」（3.2%）では、超過幅が縮小するものの黒字を維持している。一方、「ひとり親」（▲17.9%）は「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在でも、依然として赤字超過のままである。

また、現在の就業形態・状態別にみると、「正社員」は14.6%の黒字超過に対して「非正社員計」（▲4.1%）、「自営業・内職、その他」（▲10.6%）、「働いていない」（▲27.0%）人ほど赤字の超過幅が拡大する。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事（事業活動）、収入にかかわる影響が「あまり・全くなかった／わからない」場合は20.5%の黒字超過に対し、「大いに・ある程度、あった」場合は▲4.4%の赤字超過となっている。

また、2019～2020年の3年間における個人年収の推移別にみると、「ほとんど変わらない」場合は14.3%の黒字超過となっているところ、2021年の個人年収が「2019年と比べて上昇」している場合は42.1%の大幅な黒字超過に対し、「2019年と比べて低下」している場合は▲25.7%の大幅な赤字超過に陥っている。更に、資産の運用で得られる収入が「一切ない」場合は▲6.4%の赤字超過に対し、「年間20万円以下であり」は26.0%、「年間20万円超であり」は46.9%と大幅な黒字超過となっている。

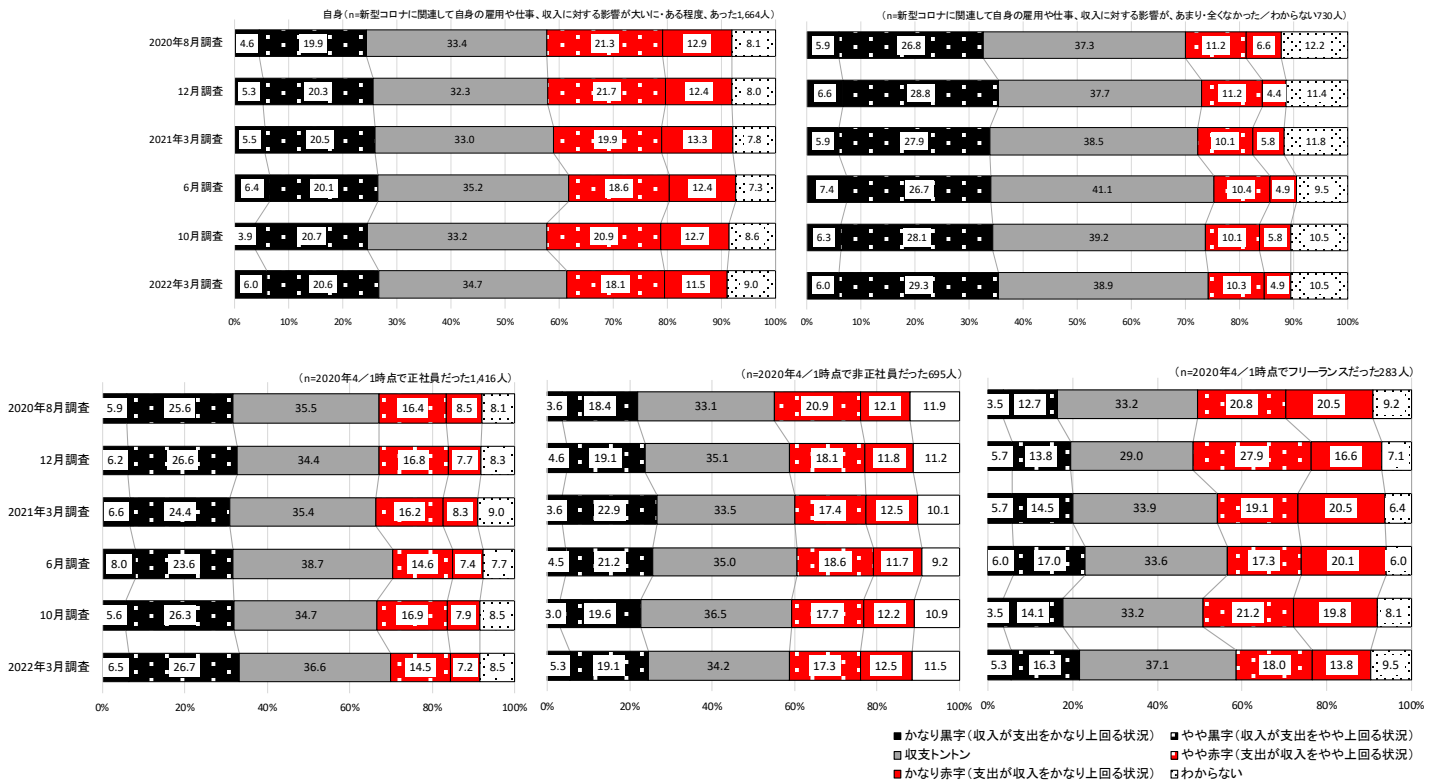
図表 10 過去3ヶ月間における世帯全体の家計収支

		(%) (注)									
		n	かなり上回る状況 か かなり黒字 か 収入が支出を 上回る状況	やや上回る状況 か やや黒字 か 収入が支出を 上回る状況	収支トントン	やや下回る状況 か やや赤字 か 支出が収入を 上回る状況	かなり下回る状況 か かなり赤字 か 支出が収入を 上回る状況	わからない	黒字計	赤字計	黒字計－赤字計
参考	2020年8月調査計(2020年5~7月分)	4,881	5.0	20.9	34.6	17.6	11.1	10.8	25.9	28.7	▲2.8
	12月調査計(年9~11月分)	4,882	5.6	22.7	32.9	18.2	10.5	10.1	28.3	28.7	▲0.3
	2021年3月調査計(2020年12~2021年2月分)	4,871	5.4	22.8	33.4	16.2	11.6	10.5	28.3	27.8	0.5
	6月調査計(3~5月分)	4,881	6.6	21.7	35.1	16.2	11.1	9.4	28.3	27.3	1.0
	10月調査計(7~9月分)	4,882	4.5	22.0	35.1	17.3	10.3	10.8	26.5	27.6	▲1.1
今回調査計(2021年12月~2022年2月分)		4,886	5.8	24.1	34.3	15.5	9.3	11.0	29.9	24.8	5.1
性別	男性	2,724	6.3	24.5	34.9	15.0	8.4	10.8	30.8	23.4	7.4
	女性	2,162	5.2	23.5	33.5	16.2	10.4	11.1	28.7	26.6	2.1
年齢層	20歳台	575	5.0	25.4	32.2	13.9	5.6	17.9	30.4	19.5	11.0
	30歳台	1,162	5.9	26.5	29.1	15.9	7.9	14.6	32.4	23.8	8.6
	40歳台	1,333	5.3	23.3	36.6	15.4	10.1	9.4	28.6	25.4	3.2
	50歳台	1,231	6.3	23.2	36.1	15.7	10.2	8.5	29.4	25.9	3.5
	60歳台	585	6.5	21.7	37.8	16.4	12.0	5.6	28.2	28.4	▲0.2
婚姻・同居状況	既婚・子あり(ふたり親)	1,871	5.9	24.1	36.8	16.8	9.4	7.1	29.9	26.1	3.8
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	3.8	16.8	33.7	21.6	16.8	7.2	20.6	38.5	▲17.9
	既婚・子なし	746	7.8	34.2	31.5	13.0	7.0	6.6	42.0	20.0	22.0
	未婚・離婚・死別・子なし	1,978	5.3	21.4	33.1	14.4	9.0	16.8	26.6	23.4	3.2
就業形態	正社員	2,769	6.7	28.1	34.6	13.9	6.4	10.3	34.9	20.3	14.6
	非正社員計	1,406	4.3	19.8	35.1	16.8	11.5	12.6	24.1	28.2	▲4.1
	自営業・内職、その他	574	6.3	16.9	32.9	20.0	13.8	10.1	23.2	33.8	▲10.6
	働いていない	137	0.7	16.1	27.0	16.1	27.7	12.4	16.8	43.8	▲27.0
新型コロナウイルス感染症の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	3,030	5.3	21.1	33.1	18.5	12.2	9.7	26.4	30.8	▲4.4
	影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	1,856	6.6	29.0	36.3	10.6	4.5	13.0	35.6	15.1	20.5
2019年と比べて2021年における推移	ほとんど変わらない	2,740	5.6	26.5	40.5	12.5	5.3	9.6	32.1	17.8	14.3
	2019年と比べて2021年低下	1,276	4.0	15.3	28.1	25.4	19.6	7.7	19.3	45.0	▲25.7
	変化を経て2019年と同水準	107	8.4	27.1	31.8	15.9	10.3	6.5	35.5	26.2	9.3
	2019年と比べて2021年上昇	485	13.2	42.5	24.7	9.7	3.9	6.0	55.7	13.6	▲42.1
	わからない・その他	278	2.2	7.6	19.4	10.4	10.1	50.4	9.7	20.5	▲10.8
運用資産の得られる収入	一切ない	3,395	2.9	19.0	36.9	17.0	11.2	13.0	21.8	28.2	▲6.4
	年間20万円以下であり	907	8.7	36.5	30.3	13.6	5.6	5.3	45.2	19.2	26.0
	年間20万円超であり	388	21.1	38.1	24.5	8.8	3.6	3.9	59.3	12.4	46.9
	金額不安定(未定・わからない)であり	196	12.8	27.6	27.0	12.2	4.6	15.8	40.3	16.8	23.5

こうしたなか、同様の設問があるこの間の調査の継続回答者で、世帯全体の家計収支の回答推移を調べると、まず、新型コロナウイルス感染症の雇用や仕事、収入に対する影響が「大いに・ある程度、あった」人 (n=1,664) と「あまり・全くなかった／わからない」人 (n=730) の比較では、後者の黒字計－赤字計の差分が「2020年8月調査 (JILPT 第2回)」で 14.9 ㊦、「12月調査 (JILPT 第3回)」で 19.8 ㊦、「2021年3月調査 (JILPT 第4回)」で 17.9 ㊦、「6月調査 (JILPT 第5回)」で 18.8 ㊦、「10月調査 (JILPT 第6回)」で 18.5 ㊦、「2022年3月調査 (JILPT 第7回)」現在で 20.1 ㊦と、上下動はあるものの一貫して黒字超過で推移してきたことがわかる (図表 11)。これに対し、前者では同順に▲9.7 ㊦、▲8.5 ㊦、▲7.2 ㊦、▲4.5 ㊦、▲9.0 ㊦、▲3.0 ㊦と超過幅は次第に縮小しつつも、「2022年3月調査 (JILPT 第7回)」現在でも未だ、赤字超過に沈んだままとなっている。

同様に、2020年4/1時点の就業形態別にみると、「正社員」だった人 (n=1,416) のそれは、同順に 6.7 ㊦、8.3 ㊦、6.4 ㊦、9.5 ㊦、7.2 ㊦、11.4 ㊦と一貫して黒字超過である。他方、「非正社員」だった人 (n=695) では、同順に▲10.9 ㊦、▲6.2 ㊦、▲3.5 ㊦、▲4.6 ㊦、▲7.3 ㊦、▲5.3 ㊦と赤字超過で推移している。更に、「フリーランス」だった人 (n=283) については、同順に▲25.1 ㊦、▲25.1 ㊦、▲19.4 ㊦、▲14.5 ㊦、▲23.3 ㊦と大幅な赤字超過で推移してきたものの、直近の超過幅は▲10.2 ㊦と急減していることもわかる。

図表 11 同様の設問があるこの間の調査の継続回答者でみた
世帯全体の家計収支の回答推移 **パネル集計**



5. 新型コロナウイルス感染症等に伴い不安に感じていること

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、次の①～⑤の不安をどれくらい感じているか尋ねると、①「感染の収束が見えないこと」や②「自身の感染」については、それぞれ約 3/4（①77.4%、②73.0%）が「かなり・やや不安（以下同様）」と回答した（図表 12）。また、③「収入の減少に伴う生活への支障」については約 2/3（65.1%）が「不安」としたが、更に、④「物価の上昇に伴う生活への支障」についてはそれを大きく上回る約 8 割（80.2%）が「不安」と回答し、日米金利差等を背景にした円安・ドル高の急進（20 年ぶり 130 円超）や、ロシアのウクライナ侵攻（2/24～）に伴う原油価格の高騰、関連する原材料高・輸送費高等に伴う食料品・生計費の相次ぐ値上げ等を受けて、「物価の上昇に伴う生活への支障」に不安を感じる人が多くなっていることがわかる。なお、「2022 年 3 月調査（JILPT 第 7 回）」現在で働いている人（n=4,749）を対象に、⑤「今後 1 年くらいの間の失業・失職」についても尋ねると、4 割超（43.6%）が「不安」と回答した。

こうした結果を属性別にみると、①「感染の収束が見えないこと」を「不安」とする割合計は、「女性」（84.6%）や「60 歳台」（83.6%）のほか、新型コロナウイルス感染症に関連して自身の雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」人（81.2%）や 2021 年の個人年収が「2019 年と比べて低下」している人（84.1%）、また、現在の主な業種（雇用者のみ）が「教育、学習支援業」（89.2%）や「不動産業」（84.6%）、「医療、福祉」（83.8%）等で高くなっている。

更に、③「収入の減少に伴う生活への支障」について「不安」とする割合計は、正社

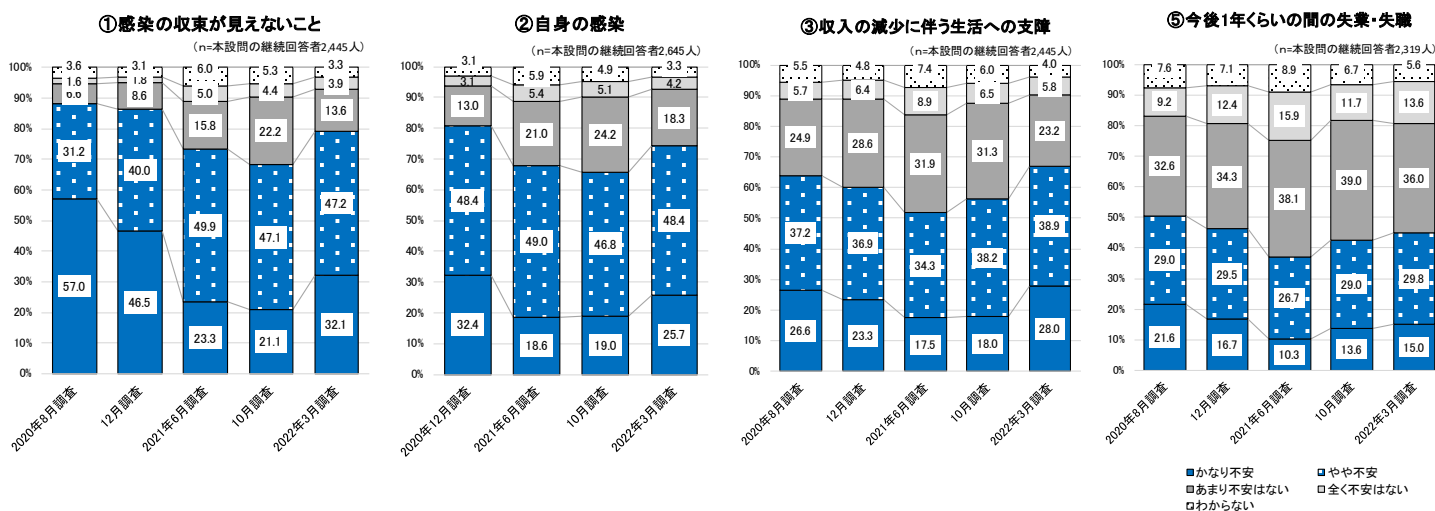
員以外（「非正社員計」で69.6%、「自営業・内職、その他」で70.2%等）のほか、勤め先の主な業種（同）が「運輸業」（76.3%）や「飲食店、宿泊業」（70.4%）、また、新型コロナウイルス感染症に関連して自身の雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」人（74.9%）や2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している人（85.7%）等で高い。なお、④「物価の上昇に伴う生活への支障」に対する「不安」は、新型コロナウイルス感染症に関連して自身の雇用や仕事、収入にかかわる影響は「あまり・全くなかった/わからない」人（74.5%）や、2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している人（89.0%）とともに「ほとんど変わらない」人（78.2%）等でも高く、特定の属性に依らず不安が広がっている様子が見えてくる。他方、⑤「今後1年くらいの間の失業・失職」に対する「不安」は、「ひとり親」（47.1%）や「自営業・内職、その他」（49.7%）、勤め先の企業規模（同）が小規模企業になるほど高い（「29人以下」で47.5%～「1,000人以上」で37.1%）結果となっている。

図表 12 新型コロナウイルス感染症等に伴う不安

	n	①感染の収束が見えないこと				②自身の感染				③収入の減少に伴う生活への支障				④物価の上昇に伴う生活への支障				⑤今後1年くらいの間の失業・失職					
		不安計	不安はない計	わからない	不安計 -不安はない計差	不安計	不安はない計	わからない	不安計 -不安はない計差	不安計	不安はない計	わからない	不安計 -不安はない計差	不安計	不安はない計	わからない	不安計 -不安はない計差	不安計	不安はない計	わからない	不安計 -不安はない計差		
参考	2020年8月調査	4,881	86.9	9.5	3.6	77.5	-	-	-	63.7	31.0	5.3	32.8	-	-	-	-	4,790	50.7	42.1	7.2	8.6	
	12月調査	4,882	85.9	11.2	2.9	74.7	80.2	16.9	2.9	63.4	60.6	34.9	4.5	25.7	-	-	-	4,773	45.3	48.3	6.4	▲2.9	
	2021年6月調査	4,881	71.6	21.3	7.1	50.4	65.7	27.6	6.8	38.1	52.2	39.8	7.9	12.4	-	-	-	4,764	37.0	53.4	9.6	▲16.4	
	10月調査	4,882	66.9	27.9	5.3	39.0	64.5	30.5	5.1	34.0	56.4	37.6	6.0	18.8	-	-	-	4,758	42.7	50.8	6.5	▲8.2	
	今回調査計	4,886	77.4	18.7	3.9	58.8	73.0	23.2	3.8	49.8	65.1	30.5	4.4	34.6	80.2	16.0	3.8	64.2	4,749	43.6	50.1	6.3	▲6.6
性別	男性	2,724	71.7	22.8	5.5	49.0	66.2	28.5	5.3	37.7	62.5	32.0	5.5	30.4	75.6	19.4	5.0	56.1	2,656	42.3	50.8	6.9	▲8.5
	女性	2,162	84.6	13.5	1.9	71.1	81.5	16.6	2.0	64.9	68.4	29.5	3.1	39.9	86.1	11.6	2.3	74.5	2,093	45.2	49.3	5.5	▲4.2
年齢層	20歳台	575	73.0	20.5	6.4	52.5	69.7	23.8	6.4	45.9	63.0	29.6	7.5	33.4	73.2	20.5	6.3	52.7	565	43.9	48.0	8.1	▲4.1
	30歳台	1,162	73.8	21.1	5.1	52.8	69.9	25.2	4.9	44.7	64.0	30.4	5.6	33.6	78.7	16.5	4.7	62.2	1,138	42.4	50.8	6.9	▲8.4
	40歳台	1,333	78.2	18.9	2.9	59.3	74.6	22.6	2.9	52.0	66.7	29.8	3.5	36.9	82.8	14.2	3.0	68.6	1,310	45.3	49.4	5.3	▲4.1
	50歳台	1,231	79.0	17.5	3.5	61.6	75.7	21.1	3.2	54.6	66.6	29.7	3.7	36.9	82.1	14.5	3.4	67.7	1,197	43.7	50.0	6.3	▲6.3
	60歳台	585	83.6	14.0	2.4	69.6	72.8	24.4	2.7	48.4	62.6	34.7	2.7	27.9	80.0	17.6	2.4	62.4	539	41.4	53.2	5.4	▲11.9
婚姻・家族状況	既婚・子あり(ふたり親)	1,871	80.7	16.5	2.8	64.2	75.8	21.4	2.7	54.4	65.7	31.1	3.2	34.6	81.5	15.6	2.9	65.9	1,818	42.6	52.7	4.7	▲10.1
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	78.7	18.2	3.1	60.5	73.5	22.3	4.1	51.2	67.7	29.2	3.1	38.5	79.0	16.8	4.1	62.2	280	47.1	46.8	6.1	0.4
	既婚・子なし	746	79.1	18.5	2.4	60.6	75.7	21.7	2.5	54.0	61.5	35.3	3.2	28.3	82.0	15.7	2.3	66.4	721	39.7	55.5	4.9	▲15.8
	未婚・離婚・死別・子なし	1,978	73.5	20.8	5.7	52.7	69.1	25.6	5.3	43.5	65.5	28.3	6.2	37.3	78.5	16.3	5.3	62.2	1,930	45.4	46.2	8.4	▲0.8
接点状況	2021年6月調査時点で接し	351	84.6	12.8	2.6	71.8	82.6	14.8	2.6	67.8	64.1	32.8	3.1	31.3	84.9	12.5	2.6	72.4	340	42.6	53.2	4.1	▲10.6
	6月調査後、10月調査時点で接し	2,163	80.5	16.8	2.7	63.7	76.7	20.7	2.6	55.9	67.0	29.6	3.3	37.4	81.7	15.5	2.8	66.2	2,096	44.7	49.8	5.5	▲5.1
	10月調査後、2022年3月調査時点で接し	158	68.4	19.6	12.0	48.7	58.2	29.7	12.0	28.5	57.6	30.4	12.0	27.2	73.4	15.8	10.8	57.6	154	44.2	43.5	12.3	0.6
	3月調査時点で接し	287	64.5	32.4	3.1	32.1	56.4	40.1	3.5	16.4	65.5	31.0	3.5	34.5	79.1	18.1	2.8	61.0	277	45.8	49.1	5.1	▲3.2
	いずれかにわからない/答えたくないを含む計	101	59.4	23.8	16.8	35.6	52.5	32.7	14.9	19.8	56.4	27.7	15.8	28.7	62.4	21.8	15.8	40.6	96	47.9	38.5	13.5	9.4
就業形態	正社員	2,769	75.4	20.3	4.3	55.1	71.3	24.6	4.1	46.6	61.6	33.7	4.7	27.9	77.9	18.1	4.0	59.8	2,769	40.3	53.5	6.2	▲13.2
	非正社員計	1,406	82.7	14.7	2.6	68.0	78.3	19.0	2.7	59.3	69.6	26.7	3.7	43.0	84.8	12.2	3.0	72.5	1,406	47.6	46.4	6.0	1.1
	自営業・内職、その他	574	74.7	21.3	4.0	53.5	68.5	27.5	4.0	40.9	70.2	26.0	3.8	44.3	80.5	15.2	4.4	65.3	574	49.7	43.0	7.3	6.6
	働いていない	137	75.2	16.1	8.8	59.1	71.5	19.7	8.8	51.8	67.9	22.6	9.5	45.3	78.8	14.6	6.6	64.2	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	3,030	81.2	15.8	3.0	65.3	76.1	21.0	3.0	55.1	74.9	21.8	3.3	53.0	83.7	13.2	3.1	70.5	2,932	52.2	42.9	4.8	9.3
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	1,856	71.3	23.3	5.3	48.0	67.9	26.9	5.2	41.0	49.2	44.6	6.3	4.6	74.5	20.4	5.1	54.1	1,817	29.6	61.8	8.6	▲32.1
勤め先の主な業種	建設業	172	76.2	20.3	3.5	55.8	70.3	26.2	3.5	44.2	64.0	32.0	4.1	32.0	80.8	15.1	4.1	65.7	172	47.1	47.1	5.8	-
	製造業	675	73.5	23.3	3.3	50.2	70.8	26.1	3.1	44.7	61.0	35.0	4.0	26.1	77.6	19.0	3.4	58.7	675	41.6	52.7	5.6	▲11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	62.3	32.1	5.7	30.2	62.3	34.0	3.8	28.3	50.9	43.4	5.7	7.5	69.8	26.4	3.8	43.4	53	34.0	62.3	3.8	▲28.3
	情報通信業	208	75.0	21.6	3.4	53.4	70.2	27.4	2.4	42.8	60.1	36.1	3.8	24.0	82.2	15.9	1.9	66.3	208	35.6	60.1	4.3	▲24.5
	運輸業	173	79.2	16.8	4.0	62.4	73.4	22.0	4.6	51.4	76.3	20.2	3.5	56.1	83.2	13.3	3.5	69.9	173	49.1	45.1	5.8	4.0
	卸売・小売業	381	80.1	17.3	2.6	62.7	74.0	22.6	3.4	51.4	63.3	33.3	3.4	29.9	81.9	15.7	2.4	66.1	381	40.2	52.5	7.3	▲12.3
	金融・保険業	147	81.6	15.6	2.7	66.0	76.9	21.8	1.4	55.1	64.6	33.3	2.0	31.3	81.6	17.0	1.4	64.6	147	36.7	59.9	3.4	▲23.1
	不動産業	65	84.6	10.8	4.6	73.8	73.8	21.5	4.6	52.3	64.6	29.2	6.2	35.4	81.5	12.3	6.2	69.2	65	38.5	52.3	9.2	▲13.8
	飲食店、宿泊業	71	73.2	22.5	4.2	50.7	66.2	28.2	5.6	38.0	70.4	25.4	4.2	45.1	77.5	16.9	5.6	60.6	71	43.7	52.1	4.2	▲8.5
	医療、福祉	518	83.8	13.5	2.7	70.3	79.7	17.6	2.7	62.2	59.8	37.1	3.1	22.8	84.2	13.3	2.5	70.8	518	32.0	62.0	6.0	▲29.9
	教育、学習支援業	93	89.2	10.8	-	78.5	84.9	15.1	-	69.9	65.6	33.3	1.1	32.3	81.7	17.2	1.1	64.5	93	49.5	48.4	2.2	1.1
	郵便局・協同組合	37	81.1	13.5	5.4	67.6	67.6	27.0	5.4	40.5	64.9	29.7	5.4	35.1	78.4	16.2	5.4	62.2	37	37.8	56.8	5.4	▲18.9
	サービス業	639	77.0	18.6	4.4	58.4	72.6	23.5	3.9	49.1	67.0	28.3	4.7	38.7	79.8	15.6	4.5	64.2	639	46.0	47.9	6.1	▲1.9
	その他	849	78.3	17.6	4.1	60.8	75.1	20.7	4.1	54.4	66.7	28.2	5.2	38.5	79.7	16.3	4.0	63.5	849	49.0	44.4	6.6	4.6
	わからない	94	66.0	21.3	12.8	44.7	63.8	23.4	12.8	40.4	66.0	19.1	14.9	46.8	70.2	16.0	13.8	54.3	94	48.9	34.0	17.0	14.9
企業規模	29人以下	836	80.1	16.9	3.0	63.3	75.5	21.2	3.3	54.3	68.1	28.1	3.8	40.0	83.5	13.4	3.1	70.1	836	47.5	46.9	5.6	▲0.6
	30～299人	1,289	78.5	18.7	2.8	59.8	73.0	24.4	2.6	48.6	63.8	32.8	3.5	30.9	79.1	18.3	2.6	60.7	1,289	43.8	50.9	5.3	▲7.1
	300～999人	571	76.5	19.8	3.7	56.7	72.5	23.8	3.7	48.7	64.1	31.7	4.2	32.4	81.1	15.4	3.5	65.7	571	41.9	52.0	6.1	▲10.2
	1,000人以上	1,084	77.1	19.8	3.0	57.3	73.7	23.6	2.7	50.1	60.8	35.8	3.4	25.0	79.6	17.5	2.9	62.1	1,084	37.1	58.7	4.2	▲21.6
	わからない	395	74.9	14.7	10.4	60.3	73.2	16.7	10.1	56.5	68.4	20.8	10.9	47.6	77.5	11.9	10.6	65.6	395	45.8	38.7	15.4	7.1
個人年収の推移	ほとんど変わらない	2,740	76.5	19.5	4.0	57.0	71.6	24.5	3.8	47.1	58.8	36.2	5.0	22.6	78.2	17.8	3.9	60.4	2,688	38.7	54.8	6.5	▲16.1
	2019年と比べて2021年低下	1,278	84.1	14.0	1.9	70.1	79.2	18.8	2.0	60.4	85.7	12.9	1.4	72.7	89.0	9.4	1.6	79.6	1,219	60.5	35.0	4.4	25.

こうしたなか、同様の設問があるこの間の調査の継続回答者で、新型コロナウイルス感染症に伴う不安の回答推移をみると**図表 13**の通りになる。まず、①「感染の収束が見えないこと」や②「自身の感染」については、「2021年10月調査（JILPT第6回）」に向けて「かなり・やや不安」とする割合が低下したものの、オミクロン株が猛威を奮った足下の「2022年3月調査（JILPT第7回）」でやや揺り戻している。また、③「収入の減少に伴う生活への支障」や、⑤「今後1年くらいの間の失業・失職」について「不安」とする割合も、「2021年6月調査（JILPT第5回）」にかけて低下したが直近では揺り戻しており、特に③「収入の減少に伴う生活への支障」に対する「不安」は、「2020年8月調査（JILPT第2回）」と同程度の水準まで高まっていることがわかる。

図表 13 新型コロナウイルス感染症等に伴う不安にかかる回答推移 **パネル集計**



6. 新型コロナウイルス感染症の問題発生前と現在で比較した孤立感・孤独感を感じる頻度

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に現在、仕事上や生活上で孤立感や孤独感を感じることがどれくらいあるか尋ねると、「何とも言えない」が 23.4%となったものの、「しばしばある」が 10.2%、「たまにある」が 18.7%で合わせて「ある」割合計が 1/4 を超えた（**図表 14**）。同様に尋ねた、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の頻度と比較すると、「（しばしば・たまに）ある」割合計は 5.6 ㊦（うち、「しばしば」3.6 ㊦）の上昇となっている。

属性別にみても、孤立感・孤独感を感じることが「ある」割合計は軒並み上昇していることがわかるが、特に新型コロナウイルス感染症の問題発生前から「女性」（26.9%）で高く、現在は更に 6.6 ㊦増加の約 1/3（33.5%）となっている。同様に、以前から若年層ほど高まる傾向がみられ（「20歳台」で 31.1%～「60歳台」で 14.2%）、現在もその傾向は変わらない（同順に 37.4%～20.9%）が、現在から発生前を差し引いた差分は「20歳台」（6.3 ㊦（うち「しばしば」3.5 ㊦））のほか、「60歳台」（6.7 ㊦（同 4.1 ㊦））等でも高い。また、同差分は「ひとり親」（6.2 ㊦（同 5.5 ㊦））や現在、「働いていない」人（8.8 ㊦（同 11.7 ㊦））、更には 2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している人（8.5 ㊦（同 7.1 ㊦））等で高い結果となっている。なお、在宅勤務・テレワークの経験別でもみると、「コロナ後、経験なし」は 4.8 ㊦（同 3.7 ㊦）、「コロナ前から経験あり」は 5.1 ㊦（同 3.2 ㊦）の上昇にとどまるのに対し、「コロナ前はなく、コロナ後経験あり」については 8.7 ㊦（同 5.3 ㊦）の上昇となった。

図表 14 新型コロナウイルス感染症の問題発生前と現在で比較した孤立感・孤独感を感じる頻度

	n	新型コロナウイルス問題の発生前						現在								
		しばしばある	たまにある	何とも言えない	ほとんどない	全くない	ある計	しばしばある	たまにある	何とも言えない	ほとんどない	全くない	ある計	現在-新型コロナウイルス問題発生前のある計差	しばしばある差	
計	4,886	6.6	16.8	23.7	23.6	29.3	23.4	10.2	18.7	23.4	20.2	27.5	28.9	5.6	3.6	
性別	男性	2,724	5.7	14.9	25.6	22.9	31.0	20.5	9.0	16.2	25.8	19.9	29.0	25.3	4.7	3.4
	女性	2,162	7.7	19.2	21.4	24.6	27.2	26.9	11.7	21.8	20.5	20.5	25.5	33.5	6.6	4.0
年齢層	20歳台	575	8.7	22.4	27.1	17.7	24.0	31.1	12.2	25.2	27.0	13.9	21.7	37.4	6.3	3.5
	30歳台	1,162	7.1	19.2	26.9	21.0	25.7	26.3	12.0	19.8	26.2	17.8	24.3	31.8	5.4	4.8
	40歳台	1,333	7.1	16.8	24.3	21.8	30.0	23.9	10.2	19.7	23.1	18.6	28.4	29.9	6.0	3.2
	50歳台	1,231	5.8	14.9	21.8	26.8	30.7	20.7	8.8	16.3	22.3	23.6	29.1	25.1	4.4	2.9
	60歳台	585	3.8	10.4	16.9	32.0	36.9	14.2	7.9	13.0	17.8	27.5	33.8	20.9	6.7	4.1
婚姻状況*	既婚・子あり(ふたり親)	1,871	4.1	14.5	23.2	26.7	31.5	18.6	7.0	17.0	22.8	23.6	29.6	24.1	5.5	2.9
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	8.9	16.5	22.7	21.3	30.6	25.4	14.4	17.2	21.3	18.2	28.9	31.6	6.2	5.5
	既婚・子なし	746	4.8	14.2	22.9	25.5	32.6	19.0	7.4	17.8	24.1	20.0	30.7	25.2	6.2	2.5
	未婚・離婚・死別・子なし	1,978	9.2	20.0	24.7	20.4	25.7	29.2	13.7	20.8	24.1	17.3	24.1	34.5	5.4	4.5
就業形態	正社員	2,769	5.7	16.8	25.1	23.4	29.0	22.5	8.8	18.9	24.6	20.4	27.3	27.8	5.3	3.2
	非正社員計	1,406	7.8	17.4	21.7	24.7	28.4	25.2	11.0	19.3	21.8	21.1	27.0	30.2	5.0	3.1
	自営業・内職、その他	574	7.5	15.0	22.1	23.9	31.5	22.5	12.7	17.1	21.4	19.2	29.6	29.8	7.3	5.2
	働いていない	137	8.0	18.2	24.1	16.1	33.6	26.3	19.7	15.3	25.5	11.7	27.7	35.0	8.8	11.7
在宅勤務の経験*	コロナ前から経験あり	371	5.7	19.9	24.0	20.2	30.2	25.6	8.9	21.8	24.0	17.3	28.0	30.7	5.1	3.2
	コロナ前はなく、コロナ後経験あり	794	5.8	19.4	19.0	27.7	28.1	25.2	11.1	22.8	18.9	22.0	25.2	33.9	8.7	5.3
	コロナ後、経験なし	893	5.7	15.1	28.3	22.2	28.7	20.8	9.4	16.2	27.8	19.3	27.3	25.6	4.8	3.7
新型コロナウイルスに関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	3,030	7.9	19.7	24.9	22.0	25.6	27.6	12.4	21.6	24.1	18.3	23.6	34.0	6.4	4.5
	影響は「あまり・全くなかった」／「わからない」計	1,856	4.4	12.1	21.9	26.3	35.3	16.5	6.6	14.0	22.4	23.3	33.7	20.6	4.1	2.2
個人年収の推移	ほとんど変わらない	2,740	4.8	14.8	24.3	24.5	31.6	19.6	7.5	16.5	24.1	21.4	30.5	24.0	4.4	2.7
	2019年と比べて2021年低下	1,276	10.1	22.3	23.0	21.6	23.0	32.4	17.2	23.6	23.1	16.7	19.4	40.8	8.5	7.1
	変化を経て2019年と同水準	107	8.4	19.6	19.6	30.8	21.5	28.0	13.1	27.1	19.6	19.6	20.6	40.2	12.1	4.7
	2019年と比べて2021年上昇	485	6.4	14.0	16.9	28.9	33.8	20.4	7.0	17.7	15.9	28.2	31.1	24.7	4.3	0.6
	わからない/その他	278	7.6	14.7	35.3	11.9	30.6	22.3	9.4	16.2	33.5	10.4	30.6	25.5	3.2	1.8

*図表20の設問の回答対象者で、この間のすべての調査結果を基に作成。

7. 新型コロナウイルス感染症に伴う国の各種支援制度の評価等について

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=579）を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う、国の「生活を守る支援」制度に対する評価を尋ねると、「どちらとも言えない」が約4割（40.6%）となったものの、「十分である」（2.5%）と「まあ十分である」（10.7%）を合わせて「十分である」とする割合計が1割超に対し、「あまり十分ではない」（24.3%）と「十分ではない」（21.9%）を合わせた「十分ではない」割合計が4割を超え、「十分ではない」との回答が圧倒的に優勢となった（図表 15）。

こうした結果を属性別にみると、「十分ではない」とする割合計は「60歳台」（53.2%）や「ひとり親」（53.3%）、「2022年3月調査（JILPT第7回）」時点でワクチン未接種の人（48.8%）のほか、現在の就業形態・状態が正社員以外（「非正社員計」で50.9%、「自営業・内職、その他」で54.7%等）や、現在の勤め先の主な業種（雇用者のみ）が「運輸業」（57.8%）や「医療、福祉」（51.0%）の人、更に2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」している人（56.9%）等で半数を超え高くなっている。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う国の各種支援制度にかかる情報源として利用しているもの（複数回答）を尋ねると、「テレビ」（63.1%）が6割を超えて最も多く、次いで「インターネットのニュースサイトやスマホのニュース系アプリ」（39.1%）、「インターネットの検索エンジン（グーグル、Yahooなど）」（30.0%）、「新聞」（19.4%）、「家族や同僚、友人など周囲からの情報」（18.0%）、「SNS（Facebook、Twitter、Instagramなど）」（13.4%）、「公的機関による発表や論文等の学術情報」（11.9%）等があがった。

こうした結果を年齢層別にみると、「テレビ」（「20歳台」で51.5%～「50歳台」で68.2%）や「新聞」（「20歳台」で9.6%～「60歳台」で32.3%）等については、高齢層ほど高まる傾向がみられるのに対し、「SNS（Facebook、Twitter、Instagram など）」（「20歳台」で21.6%～「60歳台」で6.2%）は若年層になるほど高い。

また、関連して新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況別にみると、「テレビ」や「新聞」等をあげた割合は、より早い調査時点で接種した人ほど高まる傾向が見て取れる。これに対し、「インターネットの検索エンジン（グーグル、Yahoo など）」や「SNS（Facebook、Twitter、Instagram など）」については、むしろ「2022年3月調査（JILPT第7回）」時点で接種していない人ほど高い結果となっている。

図表 15 新型コロナウイルス感染症に伴う国の各種支援制度の情報源と評価

	n	新型コロナに伴う国の「生活を守る支援」制度に対する評価		
		十分である計	どちらとも言えない	十分ではない計
計	4,886	13.2	40.6	46.3
性別				
男性	2,724	14.2	41.4	44.3
女性	2,162	11.8	39.5	48.7
年齢層				
20歳台	575	19.5	43.3	37.2
30歳台	1,162	13.5	41.8	44.7
40歳台	1,333	12.5	39.6	47.9
50歳台	1,231	11.6	41.5	46.9
60歳台	585	11.1	35.7	53.2
婚姻状況				
既婚・子あり(ふたり親)	1,871	14.2	42.0	43.8
未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	291	10.7	36.1	53.3
既婚・子なし	746	14.1	37.8	48.1
未婚・離婚・死別・子なし	1,978	12.2	41.0	46.8
接種状況				
2021年6月調査時点で接種	351	14.8	37.3	47.9
6月調査後、10月調査時点で接種	2,163	13.7	40.3	46.0
10月調査後、2022年3月調査時点で接種	158	12.0	41.1	46.8
3月調査時点で接種なし	287	11.1	40.1	48.8
いずれかにわからない/答えたくないを含む	101	6.9	56.4	36.6
就業形態				
正社員	2,769	15.1	43.0	41.9
非正社員計	1,406	11.5	37.6	50.9
自営業・内職、その他	574	8.4	36.9	54.7
働いていない	137	10.9	38.7	50.4
新型コロナに感染した影響				
雇用や仕事、収入に大きな影響が「大いにある程度、あった」計	3,030	12.9	38.0	49.1
影響は「あまり、全くなかった/わからない」計	1,856	13.6	44.8	41.5
勤め先の主な業種				
建設業	172	12.8	43.6	43.6
製造業	675	14.5	44.1	41.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	20.8	37.7	41.5
情報通信業	208	14.4	40.4	45.2
運輸業	173	12.1	30.1	57.8
卸売・小売業	381	13.6	37.5	48.8
金融・保険業	147	21.1	38.8	40.1
不動産業	65	21.5	43.1	35.4
飲食店、宿泊業	71	15.5	38.0	46.5
医療、福祉	518	13.3	35.7	51.0
教育、学習支援業	93	9.7	47.3	43.0
郵便局・協同組合	37	21.6	37.8	40.5
サービス業	639	13.8	42.7	43.5
その他	849	12.4	43.6	44.1
わからない	94	11.7	51.1	37.2
企業規模				
29人以下	836	11.0	41.5	47.5
30～299人	1,289	15.1	39.8	45.2
300～999人	571	13.5	39.8	46.8
1,000人以上	1,084	17.4	41.7	40.9
わからない	395	7.1	45.3	47.6
雇入状況				
ほとんど変わらない	2,740	13.8	44.0	42.2
2019年と比べて2021年低下	1,276	11.4	31.7	56.9
変化を経て2019年と同水準	107	17.8	27.1	55.1
2019年と比べて2021年上昇	485	17.5	38.1	44.3
わからない/その他	278	6.1	56.8	37.1
賃金の運用				
一切ない	3,395	10.3	40.8	48.9
年間20万円以下であり	907	17.8	40.2	42.0
年間20万円超であり	388	25.8	39.7	34.5
金額不安定(未定・わからない)であり	196	16.3	39.8	43.9

新型コロナに伴う国の各種支援制度にかかる情報源として利用しているもの (複数回答)											
何らかり計	テレビ	ラジオ	新聞	インターネットのニュースサイトやスマホのニュース系アプリ	インターネットの検索エンジン (Google、Yahoo など)	SNS (Facebook、Twitter、Instagram など)	家族や同僚、友人など周囲からの情報	公的機関による発表や論文等の学術情報	その他	特にな	わからない
85.0	63.1	8.5	19.4	39.1	30.0	13.4	18.0	11.9	1.4	15.0	
82.2	60.2	10.5	21.5	41.0	30.5	12.1	15.0	11.2	1.5	17.8	
88.6	66.7	5.9	16.8	36.6	29.4	15.2	21.8	12.8	1.2	11.4	
77.0	51.5	5.0	9.6	27.1	28.5	21.6	14.1	6.4	0.7	23.0	
82.4	58.2	6.2	10.2	34.5	29.9	17.7	15.9	7.5	0.9	17.6	
86.9	65.6	8.9	19.4	42.8	33.1	13.5	20.4	13.7	2.0	13.1	
87.3	68.2	9.7	26.6	43.1	28.3	9.0	19.8	13.1	1.3	12.7	
88.9	67.5	12.6	32.3	42.9	28.4	6.2	16.6	19.1	2.2	11.1	
86.5	67.6	10.5	23.2	39.9	27.4	8.8	19.1	10.8	1.2	13.5	
85.9	64.6	5.8	12.0	38.5	27.8	13.1	18.9	11.3	1.0	14.1	
88.5	67.2	7.5	21.6	39.3	30.8	13.9	20.6	13.3	1.9	11.5	
82.2	57.0	7.3	16.1	38.3	32.5	17.7	15.8	12.4	1.5	17.8	
87.2	71.2	12.3	24.8	38.7	29.3	11.4	21.4	16.0	2.3	12.8	
87.1	68.2	8.8	21.5	40.4	29.8	11.8	18.6	11.9	1.2	12.9	
80.4	53.2	4.4	10.8	37.3	29.7	14.6	11.4	11.4	3.2	19.6	
84.0	55.7	8.0	16.0	40.8	35.2	16.0	20.6	12.5	2.1	16.0	
61.4	38.6	1.0	8.9	25.7	20.8	10.9	9.9	5.0	-	38.6	
83.6	63.7	8.1	19.1	38.2	29.1	12.9	16.3	9.9	1.1	16.4	
86.8	64.9	8.2	18.8	38.5	28.7	13.1	21.1	13.9	1.3	13.2	
87.3	55.9	11.0	23.3	45.3	37.6	16.4	19.7	17.8	3.0	12.7	
84.7	60.6	7.3	14.6	35.8	29.2	15.3	13.9	6.6	2.2	15.3	
87.3	63.9	9.2	19.7	40.8	32.4	14.4	18.8	12.3	1.6	12.7	
81.3	61.7	7.2	19.0	36.3	26.1	11.9	16.6	11.2	1.1	18.7	
84.9	59.3	9.3	17.4	41.9	30.8	14.0	15.7	9.3	0.6	15.1	
84.0	66.5	7.3	19.7	37.0	27.1	11.3	16.1	7.9	0.9	16.0	
73.6	39.6	7.5	15.1	35.8	24.5	11.3	13.2	15.1	3.8	26.4	
86.5	63.5	5.3	14.9	40.4	28.4	18.8	13.5	9.6	0.5	13.5	
86.1	63.0	12.7	17.9	42.2	31.2	11.0	17.3	13.9	2.3	13.9	
88.2	65.6	7.9	17.8	40.2	28.1	16.3	22.6	12.3	0.5	11.8	
87.1	66.7	6.1	29.9	30.6	31.3	14.3	21.1	16.3	-	12.9	
89.2	58.5	7.7	20.0	36.9	38.5	9.2	13.8	7.7	-	10.8	
81.7	59.2	4.2	7.0	36.6	39.4	19.7	18.3	12.7	2.8	18.3	
86.9	71.4	7.3	18.1	39.8	28.6	13.3	22.4	15.6	1.9	13.1	
89.2	69.9	3.2	29.0	36.6	34.4	8.6	24.7	10.8	1.1	10.8	
94.6	70.3	10.8	18.9	45.9	29.7	13.5	27.0	10.8	-	5.4	
85.8	65.1	9.2	19.7	38.8	30.7	12.4	17.1	10.3	1.4	14.2	
82.2	60.9	9.2	19.8	38.4	27.6	12.4	16.4	11.7	1.1	17.8	
66.0	45.7	9.6	10.6	24.5	22.3	9.6	10.6	3.2	2.1	34.0	
84.3	63.5	8.6	20.1	38.4	27.9	13.0	18.8	11.1	1.1	15.7	
86.5	66.6	8.4	19.1	39.2	30.0	12.5	17.8	11.5	1.1	13.5	
84.6	63.0	9.8	18.9	40.6	29.4	13.7	17.5	11.9	1.9	15.4	
86.5	64.5	7.6	20.6	40.0	31.7	13.5	18.3	11.4	1.1	13.5	
74.9	58.2	5.6	12.7	27.3	19.7	12.2	15.7	9.1	0.8	25.1	
85.0	65.4	8.3	19.9	37.5	27.5	13.1	17.8	10.7	1.3	15.0	
90.0	63.6	9.6	21.8	45.5	37.1	14.5	19.5	14.4	1.9	10.0	
90.7	60.7	10.3	17.8	49.5	38.3	14.0	22.4	15.0	2.8	9.3	
88.2	62.7	7.8	17.5	41.4	32.6	15.7	20.4	15.9	1.2	11.8	
54.7	39.2	5.0	7.9	16.9	14.7	7.9	6.8	3.2	-	45.3	
83.2	62.8	7.7	16.6	36.8	27.2	12.9	17.6	11.1	0.9	16.8	
90.2	64.7	10.5	25.7	46.3	36.3	15.2	20.8	13.8	2.4	9.8	
89.4	62.6	10.1	27.3	42.3	38.9	13.1	17.5	15.2	2.1	10.6	
84.7	60.7	8.2	23.5	39.3	31.1	15.3	13.3	9.7	3.6	15.3	

II 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならない程度、「影響があった」との回答が1/3(33.3%)で、具体的な内容(複数回答)としては、「収入の減少」(20.6%)が最も多く、次いで「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(13.6%)、「業務内容の変更」(5.0%)等があがった(図表16)。

何らかの「影響があった」割合を勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で2/3超(69.4%)と高く、これに「教育・学習支援業」(43.1%)や「運輸業」(41.7%)、「サービス業」(38.9%)等が続く。いずれも「収入の減少」をあげた割合が高く、同順に46.8%、27.6%、34.6%、25.3%となっている。また、これらの業種では「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」の回答割合も高く、同順に43.2%、25.2%、15.7%、19.6%となった。このほか、「飲食店、宿泊業」では全体計に比べて、「業務内容の変更」(14.4%)が2倍超、「雇用・就業形態の変更」(10.8%)及び「自発的な退職」(4.5%)がともに3倍超、「勤め先の休業業・倒産に伴う失業」(3.6%)が4倍などと軒並み高く、労働力移動も含めた大きな影響に見舞われている様子が浮き彫りになっている。

なお、年齢層別にみると、「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(「30歳台」で15.5%~「60歳台」で11.2%)や「雇用・就業形態の変更」(同順に3.4%~1.5%)、「会社からの解雇」(「20歳台」で1.8%~「60歳台」で0.2%)等については、若年層になるほど回答割合が高い。

図表16 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

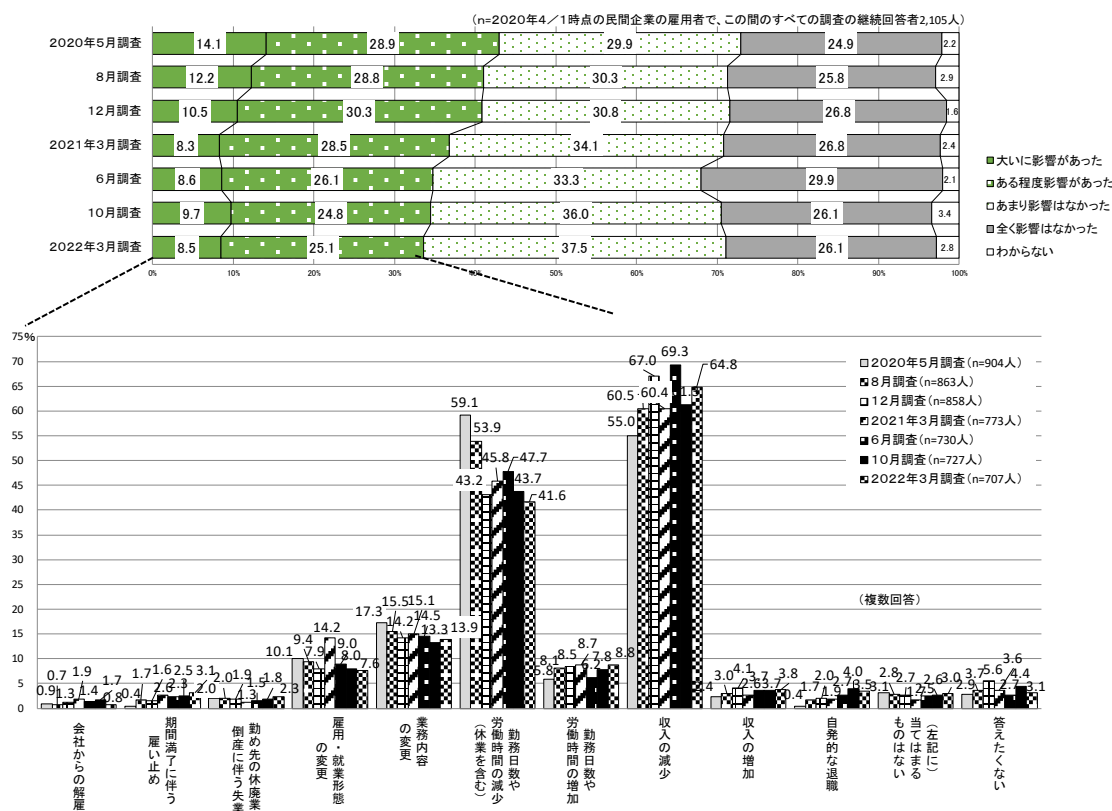
	n	影響があった計	(複数回答)										はまるものはない	答えたくない	
			会社からの解雇	伴う雇止め	期間満了に伴う失業	勤め先の休業業・倒産に伴う失業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	労働日数や労働時間の減少(休業を含む)	勤務日数や労働時間の増加	収入の減少	収入の増加			自発的な退職
計	4,307	33.3	0.8	1.0	0.9	2.9	5.0	13.6	3.2	20.6	1.5	1.2	0.8	1.2	
形態業	正社員	2,848	33.4	0.7	0.5	0.7	2.6	5.3	11.3	3.4	21.8	1.5	1.0	0.9	1.3
	非正社員計	1,459	33.3	0.9	2.0	1.3	3.4	4.3	18.1	2.7	18.2	1.6	1.6	0.6	1.1
勤め先の主な業種	建設業	228	22.8	-	-	0.4	1.8	2.6	9.2	1.8	17.5	0.4	0.9	0.4	0.9
	製造業	884	32.6	0.6	1.1	0.3	2.1	2.9	14.1	1.9	22.3	0.5	0.5	0.8	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	13.0	1.4	2.9	-	1.4	4.3	4.3	2.9	7.2	1.4	-	-	-
	情報通信業	251	25.5	2.0	0.8	0.4	3.6	3.2	8.8	1.6	13.5	2.8	0.4	1.2	-
	運輸業	254	41.7	0.4	0.8	0.8	3.1	4.3	15.7	3.1	34.6	0.8	0.8	-	1.2
	卸売・小売業	520	31.7	1.0	1.3	1.2	1.2	3.7	12.9	2.1	17.7	1.3	1.3	1.2	1.9
	金融・保険業	207	28.0	0.5	0.5	-	1.0	4.3	5.3	2.9	17.9	1.4	1.4	2.4	0.0
	不動産業	97	26.8	-	1.0	1.0	1.0	4.1	14.4	2.1	15.5	-	1.0	-	2.1
	飲食店、宿泊業	111	69.4	1.8	-	3.6	10.8	14.4	43.2	3.6	46.8	0.9	4.5	-	0.9
	医療、福祉	766	31.9	0.9	0.7	0.7	3.3	8.1	8.4	6.8	14.6	3.4	1.4	1.0	1.4
	教育、学習支援業	123	43.1	0.8	1.6	0.8	1.6	4.1	25.2	6.5	27.6	0.8	0.8	-	1.6
	郵便局・協同組合	35	14.3	-	-	-	2.9	8.6	5.7	-	8.6	-	-	-	-
	サービス業	542	38.9	0.7	0.9	2.0	4.2	5.2	19.6	2.8	25.3	2.0	2.4	0.2	1.1
	その他	204	35.8	1.0	2.9	0.5	4.4	5.4	15.2	2.0	19.1	0.5	0.5	1.5	1.5
	わからない	16	31.3	-	-	12.5	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-
企業規模	29人以下	851	33.8	0.6	0.5	1.2	2.1	3.6	16.0	2.9	21.5	1.2	1.6	1.1	1.2
	30~299人	1,355	34.3	1.1	1.0	1.3	3.0	5.7	14.2	3.5	20.9	1.3	1.0	0.7	1.4
	300~999人	593	32.7	0.7	1.2	0.7	3.2	6.4	12.5	3.5	19.9	2.2	0.7	0.7	1.2
	1,000人以上	1,111	31.4	0.3	1.2	0.2	3.2	4.5	10.5	3.2	20.3	1.7	1.2	0.9	0.5
わからない	397	35.3	1.8	1.5	1.3	2.5	4.8	16.9	2.5	19.4	1.3	1.5	0.3	2.8	
居住地域	首都圏	1,325	34.0	0.8	1.4	0.6	3.0	4.7	14.1	3.4	21.5	2.0	1.4	0.9	1.1
	中部・関西圏	1,475	32.8	1.0	0.7	0.9	2.4	5.3	12.9	3.4	19.3	1.6	0.9	0.5	1.2
	その他	1,507	33.2	0.6	1.0	1.1	3.1	5.0	13.9	2.9	21.0	1.0	1.3	0.9	1.3
性別	男性	2,311	34.1	0.7	0.9	0.5	2.3	4.7	12.1	3.2	22.4	1.6	0.8	0.7	1.1
	女性	1,996	32.5	0.9	1.2	1.3	3.5	5.4	15.4	3.2	18.4	1.4	1.7	0.9	1.3
年齢層	20歳台	553	36.7	1.8	0.2	1.3	3.1	6.7	15.2	4.2	23.1	1.4	2.2	0.5	0.9
	30歳台	1,078	34.1	1.0	1.4	1.1	3.4	5.1	15.5	3.2	20.3	1.9	1.2	0.6	2.5
	40歳台	1,175	35.7	0.7	1.2	0.9	3.1	5.7	13.4	3.7	22.0	2.1	0.7	0.9	0.6
	50歳台	1,047	29.8	0.4	0.7	0.6	2.4	4.1	12.1	2.6	19.6	1.0	1.1	1.0	0.8
	60歳台	454	29.5	0.2	1.3	0.7	1.5	2.9	11.2	2.2	16.7	0.2	1.3	0.9	1.1
× 婚姻状況	既婚・子あり(ふたり親)	1,700	34.2	0.6	0.9	0.6	3.1	5.1	12.8	3.5	20.1	1.7	0.9	0.7	1.1
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	257	33.9	1.6	1.9	0.8	1.6	4.3	11.3	1.9	23.0	1.2	0.8	1.6	1.2
	既婚・子なし	655	29.2	0.6	1.2	0.8	3.1	4.4	11.8	2.6	17.1	0.8	1.2	1.4	1.2
	未婚・離婚・死別・子なし	1,695	34.0	0.9	0.8	1.2	2.7	5.2	15.6	3.3	22.0	1.7	1.5	0.5	1.3

こうしたなか、2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、この間のすべての調査の継続回答者（n=2,105）に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した影響の回答推移をみると、「大いに影響があった」と「ある程度、影響があった」を合わせて「影響があった」との回答は、「2020年5月調査（JILPT第1回）」の43.0%から、「2021年6月調査（JILPT第5回）」の34.7%まで低下した後、「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在でも33.6%と下げ止まっている（図表17）。

そのうえで、「影響があった」場合の具体的な内容（複数回答）として、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」については、全国的な「緊急事態宣言」下の「2020年5月調査（JILPT第1回）」で59.1%を付けた後、「12月調査（JILPT第3回）」（43.2%）にかけて急低下し、緊急避難的な対応が徐々に縮小してきた様子が見て取れるものの、直近でも未だ4割を超えている（41.6%）。同様に、「収入の減少」についてもこれを追い掛ける形で上昇し、賞与への影響も含まれる「2020年12月調査（JILPT第3回）」（67.0%）や「2021年6月調査（JILPT第5回）」（69.3%）でピークをつけた後、直近では64.8%ながら1年前の「2021年3月調査（JILPT第4回）」より4.4ポイントの上昇となっており、影響が長期化している様子がうかがえる。

なお、割合自体は限定的ながらも、「期間満了に伴う雇止め」（「2020年5月調査（JILPT第1回）」で0.4%～「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在で3.1%）や、「自発的な退職」（同順に0.4%～3.5%）等については、本調査の開始以来、緩やかな上昇傾向がみられ、ポストコロナを見据えた、本格的な労働移動を伴う対応段階へと遷移するのか注目される。

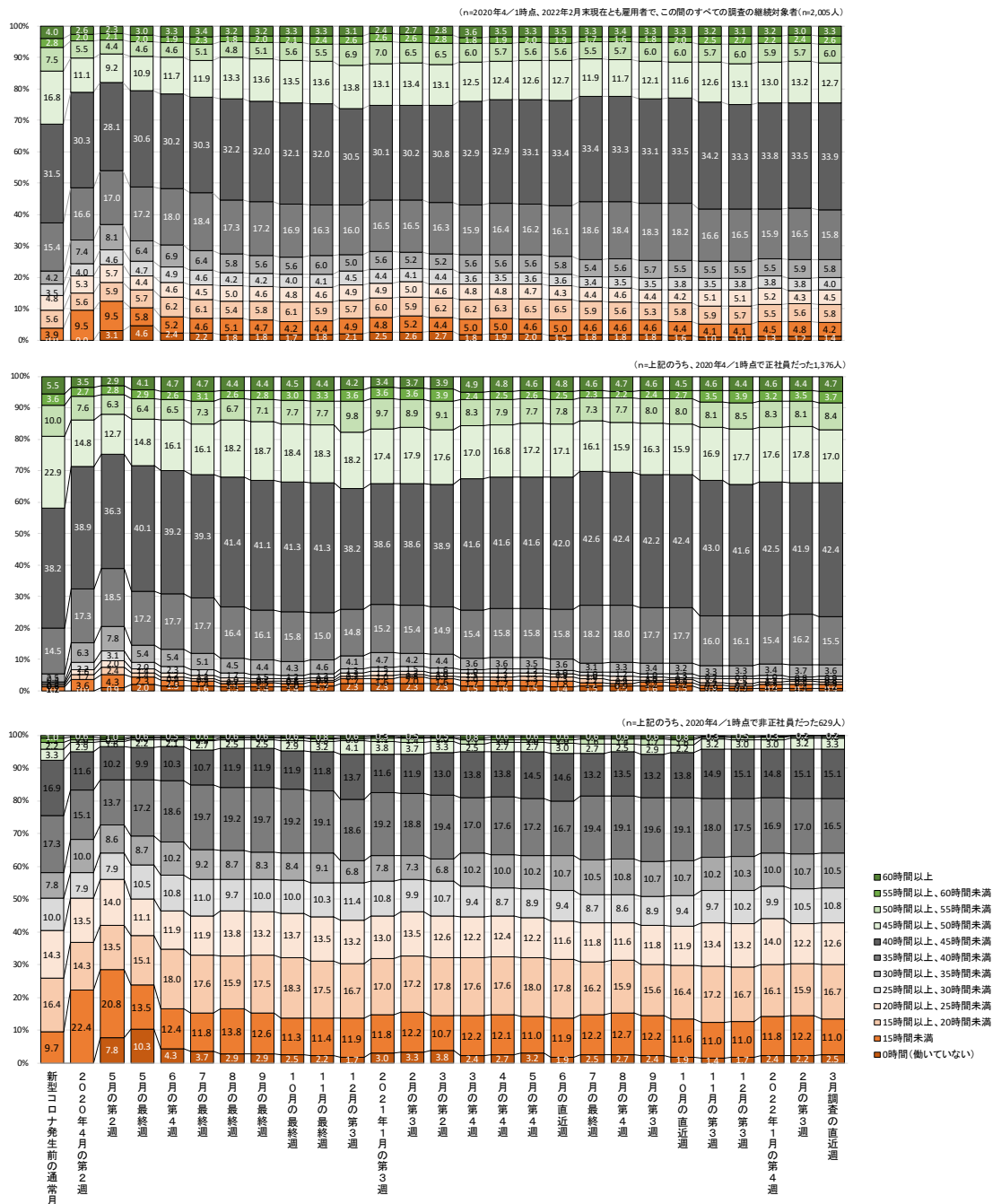
図表17 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての回答推移 **パネル集計**



2. 新型コロナウイルス感染症の問題発生以降における実労働時間の長さ

2020年4/1時点、2022年2月末現在とも雇用者でこの間のすべての調査の継続対象者（n=2,005）を対象に、1週間当たりの実労働時間（残業を含めて実際に働いた時間）の長さの回答推移を調べると、「2020年4月の第2週（4/6～12）」から、全国的な「緊急事態宣言」の発令を挟んだ「5月の第2週（5/7～13）」にかけて「40時間以上」の各割合が低下し、その分、「40時間未満」の各割合が急上昇した様子が見て取れる（図表18）。これに対し、「緊急事態宣言」の全面解除（5/25）を含む「5月の最終週（5/25～31）」以降、「20時間未満（働いていないを含む）」の割合計が徐々に低下し、直近では概ね横ばいで推移していることがわかる。

図表 18 新型コロナウイルス感染症の問題発生以降の実労働時間の長さの推移 パネル集計



こうした結果を正社員・非正社員別にみると、2020年4/1時点で「正社員」だった人（n=1,376）については、「5月の第2週（5/7～13）」にかけて「40時間以上」の割合が低下したものの、「5月の最終週（5/25～31）」以降、「12月の第3週（12/15～21）」にかけて揺り戻している。これに対し、「非正社員」だった人（n=629）については、「0時間（働いていない）」を含めた「20時間未満」の割合計が、「5月の第2週（5/7～13）」には4割を超えるまで跳ね上がったものの、「12月の第3週（12/15～21）」にかけて徐々に回復していった様子が見て取れる。しかしながら、正社員・非正社員のいずれも「0時間（働いていない）」を含め、新型コロナウイルス感染症の問題発生前の通常月の状態には戻り切れていないこともわかる⁸。

3. 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生以降、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社（事業所・工場・店舗）で行われた就労面での対応について尋ねると（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（50.7%）が最も多く、これに「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（33.3%）や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（28.5%）、「WEB会議、TV会議の活用」（26.9%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（22.2%）、「出張の中止・制限」（21.2%）等が続いた（図表19）。

図表19 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

	n	何らかの対応あり計	(複数回答)																		特にない	
			休業（閉鎖、閉店等） や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時休業	出勤日数の削減（例 交替で週2日勤務等）	有給休暇の 取得促進	在宅勤務・ テレワークの実施	勤務場所の変更 （サテライト オフィスなど）	通勤方法の変更 （公共交通機関の 利用削減等）	時差出勤	仕事の削減	TV会議の活用	出張の中止・制限	転勤の停止・中止	他社への派遣 の中止・自粛	会議、懇親会など の中止・自粛	イベントや集会など の中止・自粛	咳や発熱などの症状が ある人への対応 （出勤停止など）	マスク・アルコール消毒 用品、フェイスシールド の使用・配備		その他
新型コロナウイルス感染症の発生以降、 これまでに行われたすべての対応	4,307	70.4	11.0	11.2	3.9	10.2	11.4	22.2	3.3	4.0	14.5	5.0	26.9	21.2	2.8	1.5	28.5	33.3	50.7	0.3	29.6	
上記のうち、現在も継続して 行われているもの	4,142	70.9	11.0	11.2	3.8	10.2	11.7	22.5	3.5	4.1	14.7	4.9	27.3	21.5	2.8	1.4	28.9	33.8	51.2	0.3	29.1	
現在-これまで差(%)	-	▲ 2.9	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.0	2.9	
勤め先の 現在の 継続して 行われて いるもの	建設業	172	59.3	3.5	1.2	-	5.2	8.1	18.6	2.9	1.7	14.5	2.9	20.9	7.0	0.6	0.6	15.1	21.5	39.5	-	40.7
	製造業	674	71.7	4.0	3.4	0.9	4.2	10.2	28.5	4.5	4.2	15.0	3.7	34.6	25.1	1.8	0.9	29.1	37.1	51.5	0.1	28.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	69.8	5.7	1.9	1.9	5.7	13.2	18.9	1.9	5.7	20.8	-	32.1	18.9	-	-	22.6	30.2	45.3	-	30.2
	情報通信業	208	79.8	1.4	-	-	1.4	9.6	56.3	7.2	4.3	24.5	0.5	51.4	25.0	1.9	1.0	32.2	30.3	47.6	0.5	20.2
	運輸業	173	69.4	2.9	6.9	5.2	9.8	10.4	15.0	0.6	1.2	10.4	4.0	19.1	15.6	4.0	1.7	27.2	32.9	49.7	-	30.6
	卸売・小売業	379	70.7	3.7	11.6	0.8	4.2	7.4	11.1	1.6	1.8	6.9	3.4	21.4	14.0	0.8	0.3	23.7	36.1	56.5	0.3	29.3
	金融・保険業	147	76.2	1.4	4.1	2.0	4.8	10.9	29.3	4.8	4.1	19.0	4.1	44.9	22.4	6.1	2.0	40.8	42.9	53.7	0.7	23.8
	不動産業	64	62.5	6.3	4.7	4.7	6.3	9.4	21.9	7.8	3.1	20.3	1.6	25.0	15.6	-	-	17.2	21.9	31.3	-	37.5
	飲食店・宿泊業	70	87.1	15.7	42.9	2.9	11.4	5.7	7.1	-	1.4	2.9	2.9	12.9	5.7	-	-	17.1	42.9	67.1	-	12.9
	医療・福祉	515	68.9	1.9	1.9	0.4	2.5	3.3	2.3	0.4	1.0	1.7	1.9	21.6	11.7	0.2	0.8	37.1	43.5	60.0	1.2	31.1
	教育・学習支援業	91	73.6	2.2	3.3	2.2	2.2	6.6	22.0	-	2.2	7.7	1.1	29.7	14.3	-	-	26.4	29.7	58.2	-	26.4
	郵便局・協同組合	37	67.6	5.4	8.1	2.7	5.4	8.1	5.4	-	5.4	8.1	5.4	29.7	16.2	-	-	27.0	35.1	51.4	-	32.4
	サービス業	629	64.5	4.6	8.3	1.4	5.1	6.2	15.3	1.9	2.1	7.9	4.6	17.5	10.0	1.6	0.8	20.8	27.7	44.5	0.2	35.5
	その他	841	63.7	3.0	3.9	2.5	4.6	6.7	18.5	2.7	1.7	9.4	3.0	21.3	12.6	1.2	0.7	18.0	26.3	41.5	0.2	36.3
わからない	89	43.8	9.0	2.2	1.1	1.1	1.1	5.6	2.2	1.1	2.2	2.2	9.0	6.7	-	-	5.6	7.9	24.7	-	56.2	
企業規模	29人以下	823	58.1	3.9	7.5	0.6	5.5	3.6	6.2	0.7	0.6	5.2	2.3	9.6	5.5	0.1	0.1	14.3	19.6	43.5	0.5	41.9
	30～299人	1,285	67.4	3.6	4.6	2.2	4.0	6.9	14.0	1.8	2.0	8.2	3.4	20.6	11.9	0.9	0.5	23.4	29.6	48.2	0.3	32.6
	300～999人	570	73.3	3.3	3.9	1.2	4.4	8.1	24.0	2.3	2.5	13.2	2.8	33.9	18.2	2.1	0.7	32.1	37.9	49.1	0.4	26.7
	1,000人以上	1,082	77.9	3.9	5.7	1.8	4.9	11.9	35.1	5.8	4.7	17.7	3.9	42.4	28.0	2.7	1.8	33.3	42.7	54.5	0.2	22.1
	わからない	382	55.5	3.1	5.0	1.0	2.4	2.6	6.3	1.0	0.5	2.4	2.1	12.6	5.0	0.8	-	18.6	29.6	44.0	0.3	44.5
居住地域	首都圏	1,276	69.9	3.1	6.3	1.8	5.6	8.3	27.2	4.1	3.1	16.2	3.2	27.4	14.8	1.5	0.6	24.9	32.4	47.2	0.2	30.1
	中部・関西圏	1,415	66.8	3.5	4.5	1.3	4.0	6.9	16.7	2.5	2.2	9.4	2.8	24.9	13.6	1.1	0.6	23.7	30.6	47.9	0.4	33.2
	その他	1,451	67.5	4.3	5.4	1.4	3.9	7.0	13.0	1.5	1.9	5.9	3.3	23.5	16.7	1.5	1.0	26.1	33.5	50.7	0.3	32.5

⁸ 2020年4/1より、中小企業に対しても改正労働基準法（時間外労働の上限規制等）が適用されたこと等も考慮する必要があるとみられる。

そのうえで、2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」で「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在の正社員＋非正社員（n=4,142）を対象に、上記のうち現在も継続して行われているものがあるか尋ねると（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（48.7%）については継続的に実施されている割合が高いことがわかる。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（32.2%）や「WEB会議、TV会議の活用」（25.2%）、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（24.9%）等についても継続実施割合が高い。一方、「これまで」と「現在」の実施率の差が最も開いたのは「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（▲7.4 ㊦）であり、次いで「出張の中止・制限」（▲6.4 ㊦）、「営業時間の短縮」及び「出勤日数の削減（例：交替で週2日勤務等）」（ともに▲5.8 ㊦）等となっている。

なお、現在も継続して行われている取り組みを企業規模別にみると（複数回答）、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（「29人以下」で19.6%～「1,000人以上」で42.7%）や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（同順に14.3%～33.3%）、「WEB会議、TV会議の活用」（同順に9.6%～42.4%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（同順に6.2%～35.1%）のほか、「出張の中止・制限」（同順に5.5%～28.0%）、「有給休暇の取得促進」（同順に3.6%～11.9%）等のように、大規模企業になるほど実施割合も高まる取り組みが多くみられ、小規模企業ほど「特になし」との回答が多くなっている（同順に41.9%～22.1%）。また、現在の居住地域別にみると、「在宅勤務・テレワークの実施」（「首都圏」で27.2%、「中部・関西圏」で16.7%、「その他」で13.0%）や「時差出勤」（同順に16.2%、9.4%、5.9%）等については、「その他」の地域より「首都圏」等ほど高い結果となっている。

こうしたなか、この間のすべての調査の継続回答者で、いずれの調査時点も勤務先における就労面での対応として「在宅勤務・テレワークの実施」をあげた場合（n=281）に、1週間当たりの実施日数の変化を集計すると、**図表20**の通りになる。

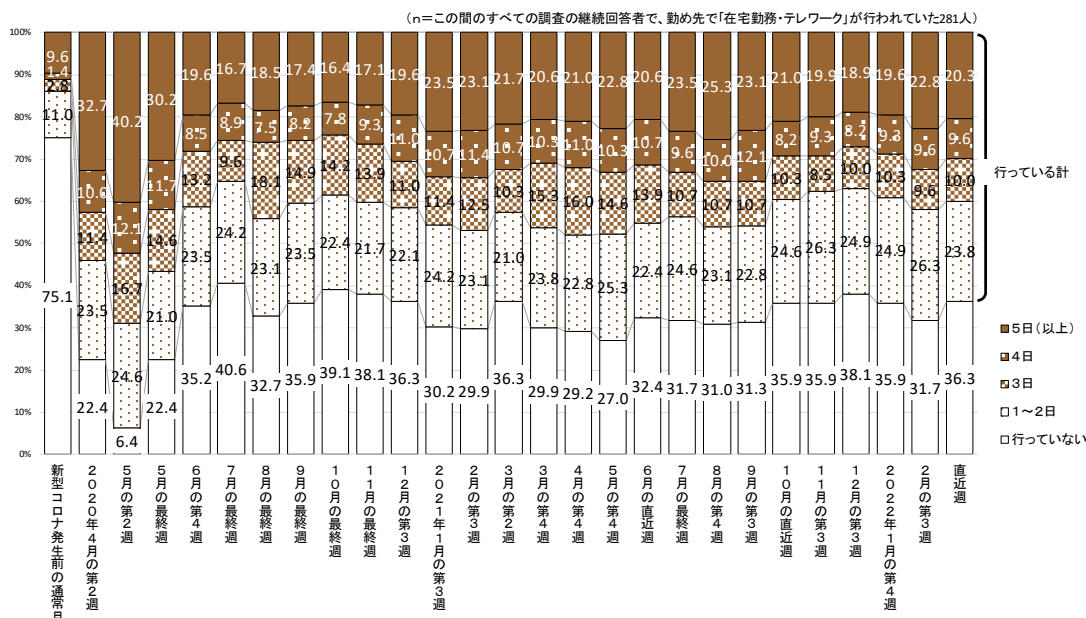
まず、新型コロナウイルス感染症の問題発生前の通常月では、約3/4（75.1%）が「行っていない」と回答していたものの、同割合は2020年4～5月の全国的な「緊急事態宣言」の発令を受けて、「5月の第2週（5/7～13）」（6.4%）にかけ急低下する一方、約4割（40.2%）が「5日（以上）」と回答するなど、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子がうかがえる。しかしながら、「緊急事態宣言」が全面的に解除された「5月の最終週（5/25～31）」以降、「行っていない」割合（22.4%）が早々に揺り戻しを始め、「7月の最終週（7/25～31）」には40.6%まで押し戻している。記録的な酷暑等に見舞われた「8月の最終週（8/25～31）」こそ32.7%に低下したものの、「9月の最終週（9/24～30）」（35.9%）以降、「12月の第3週（12/15～21）」（36.3%）までほぼ横ばいで推移している。

その後、11都府県限定ながら「緊急事態宣言」が再発令されると、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（1日以上計）」割合も、「12月の第3週（12/15～21）」（63.7%）から、「2021年2月の第3週（2/16～22）」（70.1%）にかけてやや高まったものの、その全面解除に至った「3月の第2週（3/6～12）」（63.7%）には低下している。また、ひと月を待たずに「緊急事態宣言」が再々発令されると、「5月の第4週（5/16～22）」（73.0%）に向けて再びやや高まったが、沖縄を除き全面解除された「6月の直近週（6/17～23）」には67.6%まで押し戻している。

更に、東京 2020 オリンピック競技大会を控え、再び 1 ヶ月を空けずに（沖縄で継続注だった）3 回目の「緊急事態宣言」の対象地域が追加される事態となり、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（1 日以上計）」割合は「7 月の最終週（7/25～31）」（68.3%）～「9 月の第 3 週（9/12～18）」（68.7%）まで横ばいで推移したものの、全面解除に至った 9 月末を挟み、「10 月の直近週（10/10～16）」には 64.1%まで揺り戻している。その後、新たな変異株に起因する新規感染者数の急増に伴い、2022 年の年明けから「まん延防止等重点措置」の適用もなされたが、「1 月の第 4 週（1/16～22）」（64.1%）～「2 月の第 3 週（2/13～19）」（68.3%）にかけては微増にとどまり、新規感染者数が減少傾向にあった「3 月調査（JILPT 第 7 回）」の「直近週（2/24～3/2）」では 63.7%とやや低下している。

このように、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（1 日以上計）」割合は、「緊急事態宣言」の発令等に合わせて上下しながら推移してきたものの、全面解除下でも一貫して、新型コロナウイルス感染症の問題発生前の通常月の 2 倍を上回る実施率（定常状態）を維持しており、ポストコロナに向けた行動習慣として定着しつつあると言えるだろう。

図表 20 「在宅勤務・テレワーク」実施日数の変化 **パネル集計**



4. 新型コロナウイルス感染症の問題発生前の通常月と比較した直近の月収

2020 年 4/1 時点の「民間企業の雇用者」で「2022 年 3 月調査（JILPT 第 7 回）」現在の正社員＋非正社員（n=4,142）を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題発生前のもともと（通常月）の月収と比較して、直近の月収（働いて得た収入のみ）がどうなっているか尋ねると、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」との回答が約 7 割（69.7%）となったものの、「減少した」割合計も依然、1/5 を超えた（23.3%）（図表 21）。

「減少した」割合計を現在の勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で 48.6%と顕著に高く、これに「運輸業」（34.7%）、「教育、学習支援業」（28.6%）、「サービス業」（27.8%）等が続く。また、「増加した」割合計から「減少した」割合計を引いた差分は、勤め先が小規模企業になるほど大きくなっている（「29 人以下」で▲19.6 ㊦～「1,000 人以上」で▲13.0 ㊦）。

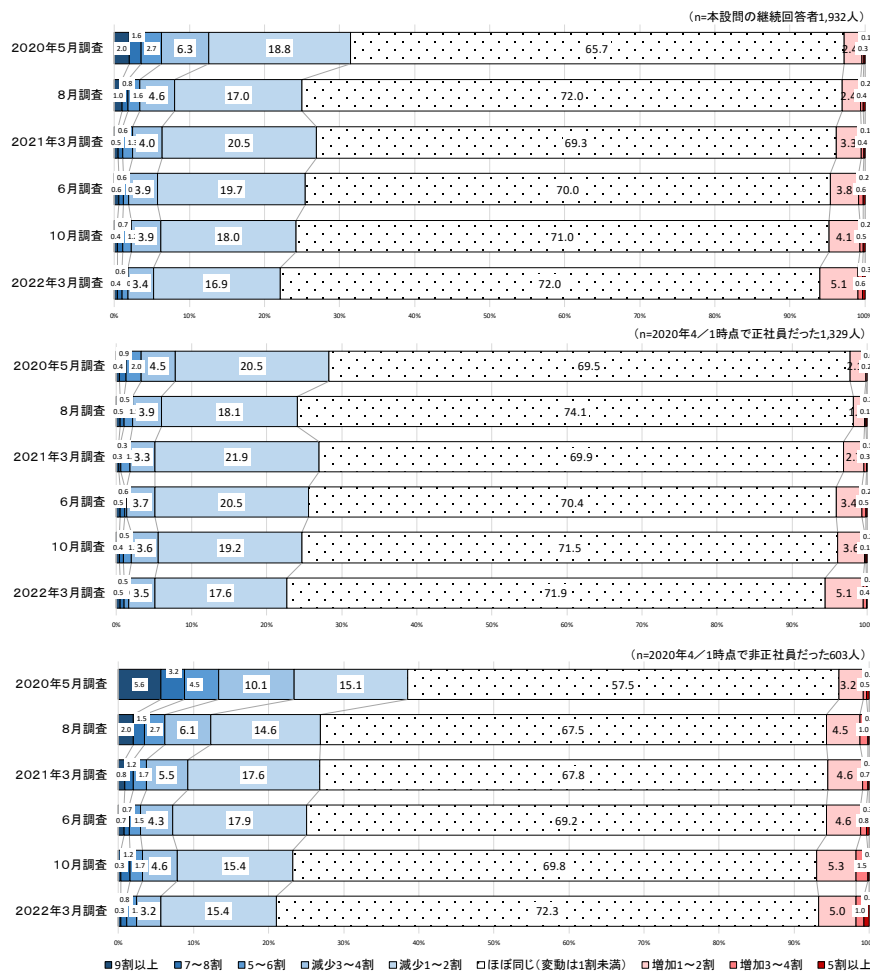
図表 21 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収

	n	新型コロナウイルス問題発生前の通常月の月収額と比較した直近の月収額										減少計	増加計	減少計 増加計 差	
		減少 した割合 9割以上	減少 した割合 7割以上 8割未満	減少 した割合 5割以上 6割未満	減少 した割合 3割以上 4割未満	減少 した割合 1割以上 2割未満	1割未満 （変動は ほぼ同じ）	増加 した割合 1割以上 2割未満	増加 した割合 3割以上 4割未満	増加 した割合 5割以上					
参考	2020年5月調査	4,307	2.5	2.6	3.4	7.0	16.9	64.9	2.0	0.4	0.2	32.4	2.6	▲29.8	
	8月調査	4,194	1.1	1.8	2.5	5.6	15.7	70.2	2.5	0.4	0.3	26.7	3.1	▲23.5	
	2021年3月調査	4,178	0.9	0.8	2.0	5.0	18.5	68.8	3.3	0.6	0.2	27.2	4.1	▲23.1	
	6月調査	4,171	0.7	1.1	1.3	4.4	18.5	68.8	4.1	0.8	0.4	26.0	5.3	▲20.7	
	10月調査	4,158	0.7	1.1	1.5	4.6	16.8	70.1	4.4	0.5	0.3	24.8	5.1	▲19.7	
	今回調査計	4,142	0.7	1.0	1.6	3.9	16.1	69.7	5.6	0.8	0.5	23.3	6.9	▲16.4	
形態業	正社員	2,762	0.7	0.6	0.8	3.4	16.8	70.4	6.4	0.6	0.4	22.2	7.4	▲14.8	
	非正社員計	1,380	0.7	2.0	3.3	4.9	14.9	68.4	4.1	1.1	0.7	25.7	5.9	▲19.7	
勤め先の 主な業種	建設業	172	0.6	-	1.2	2.3	17.4	70.3	5.8	1.7	0.6	21.5	8.1	▲13.4	
	製造業	674	0.6	0.6	1.0	3.6	17.4	70.3	5.6	0.6	0.3	23.1	6.5	▲16.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	3.8	-	3.8	7.5	3.8	73.6	5.7	1.9	-	18.9	7.5	▲11.3	
	情報通信業	208	0.5	-	1.0	1.0	10.1	74.5	11.5	0.5	1.0	12.5	13.0	0.5	
	運輸業	173	-	0.6	1.2	6.9	26.0	57.8	7.5	-	-	34.7	7.5	▲27.2	
	卸売・小売業	379	0.5	0.8	1.1	2.1	16.6	73.4	4.7	0.3	0.5	21.1	5.5	▲15.6	
	金融・保険業	147	-	0.7	1.4	2.7	14.3	74.8	5.4	0.7	-	19.0	6.1	▲12.9	
	不動産業	64	-	-	3.1	1.6	20.3	67.2	7.8	-	-	25.0	7.8	▲17.2	
	飲食店・宿泊業	70	-	1.4	1.4	17.1	28.6	47.1	2.9	1.4	-	48.6	4.3	▲44.3	
	医療・福祉	515	0.4	0.8	1.0	3.3	10.5	76.9	5.2	0.8	1.2	15.9	7.2	▲8.7	
	教育・学習支援業	91	2.2	3.3	4.4	3.3	15.4	65.9	5.5	-	-	28.6	5.5	▲23.1	
	郵便局・協同組合	37	-	-	2.7	2.7	13.5	67.6	8.1	2.7	2.7	18.9	13.5	▲5.4	
	サービス業	629	1.4	1.1	2.7	4.9	17.6	66.9	3.5	1.6	0.2	27.8	5.2	▲22.6	
	その他	841	0.5	1.9	1.8	3.9	16.6	67.7	6.3	0.6	0.7	24.7	7.6	▲17.1	
	わからない	89	1.1	3.4	1.1	5.6	13.5	73.0	2.2	-	-	24.7	2.2	▲22.5	
	企業規模	29人以下	823	0.1	1.6	0.7	4.9	17.4	70.2	3.6	1.1	0.4	24.7	5.1	▲19.6
		30~299人	1,285	0.7	0.8	1.9	3.9	16.3	69.9	5.3	0.6	0.6	23.6	6.5	▲17.0
300~999人		570	0.5	0.7	2.1	3.2	15.3	70.0	7.5	0.2	0.5	21.8	8.2	▲13.5	
1,000人以上		1,082	0.7	0.7	1.2	3.5	15.8	69.0	7.7	0.7	0.6	22.0	9.0	▲13.0	
わからない		382	1.8	2.1	3.1	3.9	14.9	69.9	2.4	1.6	0.3	25.9	4.2	▲21.7	
新型コロナ の影響 に 関する コメント	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度あった計	2,490	0.8	1.5	2.4	6.1	24.8	57.3	5.7	0.8	0.6	35.7	7.0	▲28.6	
	影響は「あまり」全くなかった／わからない計	1,652	0.4	0.3	0.4	0.6	3.0	88.5	5.6	0.8	0.4	4.8	6.7	1.9	
性別	男性	2,236	0.7	0.8	1.5	3.8	17.7	68.5	6.2	0.5	0.3	24.5	7.0	▲17.5	
	女性	1,906	0.6	1.3	1.8	3.9	14.3	71.2	4.9	1.0	0.8	22.0	6.8	▲15.2	
年齢層	20歳台	538	1.1	0.7	2.2	4.8	16.0	66.4	5.9	1.3	1.5	24.9	8.7	▲16.2	
	30歳台	1,044	0.6	1.3	1.7	3.3	15.3	67.6	8.5	0.9	0.8	22.2	10.2	▲12.1	
	40歳台	1,148	0.7	0.7	1.0	4.0	17.0	69.3	6.4	0.8	0.2	23.4	7.3	▲16.1	
	50歳台	1,004	0.8	1.0	0.8	3.6	16.0	74.2	2.9	0.5	0.2	22.2	3.6	▲18.6	
	60歳台	408	-	1.7	4.2	4.7	16.2	70.1	2.5	0.5	0.2	26.7	3.2	▲23.5	
×婚姻 状況 と 関係	既婚・子あり(ふたり親)	1,639	0.8	1.2	2.1	3.7	14.5	71.3	5.2	0.8	0.4	22.2	6.5	▲15.7	
	未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	244	-	0.8	2.0	3.3	23.0	64.3	5.7	0.8	-	29.1	6.6	▲22.5	
	既婚・子なし	619	1.0	1.3	1.1	3.1	14.7	72.7	5.5	0.6	-	21.2	6.1	▲15.0	
	未婚・離婚・死別・子なし	1,640	0.5	0.9	1.3	4.5	17.3	67.9	6.0	0.8	0.9	24.5	7.7	▲16.8	

こうしたなか、直近の月収額がどうなっているかについて、同様の設問があるこの間の調査の継続回答者（n=1,932）でパネル比較してみると、全体的な傾向としては新型コロナウイルス感染症の問題発生前のもと（通常月）の月収と比較して、「減少した」割合計が、「2020年5月調査（JILPT第1回）」の3割超（31.4%）から、直近「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在の2割超（22.1%）まで低下し、その分、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」割合（同順に65.7%、72.0%）や、「増加した」割合計（同順に2.8%、6.0%）が上昇してきたことがわかる（図表22）。

2020年4/1時点の就業形態で比較すると、「正社員」だった人（n=1,329人）については、「2020年5月調査（JILPT第1回）」当時から「ほぼ同じ（変動は1割未満）」割合（69.5%）が高く、「減少した」割合計も3割を下回っている（28.3%）。これに対し、「非正社員」だった人（n=603人）についてはより変化が激しく、「減少した」割合計が「2020年5月調査（JILPT第1回）」当時の4割近く（38.5%）から、「8月調査（JILPT第2回）」で26.9%に急低下した後、直近「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在の21.0%まで徐々に回復傾向を辿ってきたことがわかる。なお、正社員・非正社員のいずれも「増加した」割合計は限られるが、後者では「2020年8月調査（JILPT第2回）」時点で既に5%を超え、以降、漸増してきた様子も見て取れる。

図表 22 同様の設問があるこの間の調査の継続回答者でみた、新型コロナウイルス感染症の問題発生前の通常月と比較した直近の月収額についての回答推移 **パネル集計**



5. 現在の転職意向

2020年4/1時点の「民間企業の雇用者」で「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在の正社員＋非正社員（n=4,142）に転職意向を尋ねると、「転職したいと考えており、実際に転職活動中」が7.2%、「転職したいと考えているが、転職活動は（まだ）行っていない」が26.8%で、合わせて「転職したいと考えている」割合計が1/3を超えた（図表 23）。そこで、「転職したいと考えている」場合（n=1,411）にその理由（複数回答）についても尋ねると、「収入に不満がある（低下した、戻らない、そもそも低い）から」（55.3%）が半数を超えて最も多く、これに「仕事内容や仕事量、役職・役割に不満があるから（変化したから）」（28.8%）、「職場環境や人間関係が悪い、悪化したから」（24.7%）、「その他労働条件（評価を含む）に不満があるから」（22.7%）、「会社の将来性が不安だから」（20.2%）等が続いた。

こうした結果を現在の就業形態別にみると、「転職したいと考えている」割合計は「派遣労働者」で41.7%（うち「実際に転職活動中」は8.6%）と高く、その理由（複数回答）としては「収入に不満がある（低下した、戻らない、そもそも低い）から」（51.3%）が最多ながら相対的には「新型コロナ問題等に伴い、仕事に対する考え方が変化したから」（12.8%）や「テレワークが（常時）できない、しにくいから」（10.3%）等もやや高くなっている。

また、現在の勤め先の主な業種別にみると、「転職したいと考えている」割合計は「サービス業」で39.0%（うち「実際に転職活動中」は9.5%）、「飲食店、宿泊業」で37.1%（同7.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」で35.8%（同11.3%）、「運輸業」で34.1%（同5.8%）、「医療、福祉」で33.2%（同6.8%）等で高い。その理由（複数回答）としては、いずれも「収入に不満がある（低下した、戻らない、そもそも低い）から」が最も多いが、特に「運輸業」（66.1%）や「飲食店、宿泊業」（61.5%）、「サービス業」（59.6%）等で回答割合が高くなっている。また、「医療、福祉」や「運輸業」では、「その他労働条件（評価を含む）に不満があるから」をあげた割合も同順に29.8%、27.1%と高い。

企業規模別にみると、「転職したいと考えている」割合計は規模に依らず3割台となっているものの、その理由（複数回答）については、「収入に不満がある（低下した、戻らない、そもそも低い）から」や「職場環境や人間関係が悪い、悪化したから」「会社の将来性が不安だから」等で、小規模企業になるほど回答割合が高まる傾向が見て取れる。

なお、現在の年齢層別にみると、「転職したいと考えている」割合計は「20歳台」で43.1%（うち「実際に転職活動中」は11.2%）～「60歳台」で18.9%（同3.9%）と若年層ほど高くなっている。その理由（複数回答）として、「収入に不満がある（低下した、戻らない、そもそも低い）から」（同順に63.8%～46.8%）や「残業が多い／休日が少ないから」（「30歳台」で15.2%～「60歳台」で6.5%）等については若年層になるほど高い。一方で、「その他労働条件（評価を含む）に不満があるから」（「20歳台」で19.8%～「50歳台」で26.7%）等については、年齢が上がるほど高まる結果となっている。

図表 23 現在の転職意向と転職したい理由

参考	n	転職意向				転職したいと考えている理由(複数回答)														
		実際に転職活動中と考える	転職したいと考えているが、(まだ)行っていない	転職は考えていない	転職したい計	収入に不満がある(低下した、戻らない、そもそも低い)から	残業が多い/休日が少ないから	その他労働条件(評価を含む)に不満があるから	職場環境や人間関係が悪い、悪化したから	会社の将来性が不安だから	勤務地に不満があるから	仕事内容や仕事量、役割、役割に不満があるから	新卒型コナ問題等に伴う不安	新型コロナウイルス感染不安	テレワークが(条件)できないから	他にやりたい仕事があるから	育児・介護・出産・結婚や妊娠・出産、育児のため	健康上の理由(病気、けが等)のため	その他	
2021年3月調査計	4,307	8.5	25.6	65.9	34.1															
6月調査計	4,171	6.5	27.8	65.6	34.4															
今回調査計	4,142	7.2	26.8	65.9	34.1	1,411	55.3	12.6	22.7	24.7	28.8	6.8	20.2	7.3	3.8	7.3	12.7	2.8	2.3	2.5
正社員	2,762	7.3	27.0	65.6	34.4	949	54.5	16.1	25.5	26.8	31.6	7.5	23.7	6.8	3.8	6.8	11.9	2.4	1.3	1.5
非正社員計	1,380	7.1	26.4	66.5	33.5	462	56.9	5.4	17.1	20.3	23.2	5.4	13.0	8.2	3.9	8.2	14.3	3.7	4.3	4.5
計非正社員	880	6.6	26.3	67.2	32.8	289	60.9	5.2	17.3	20.8	23.9	4.8	13.8	8.7	4.2	7.3	14.2	2.8	3.5	3.8
パート・アルバイト	313	7.7	22.7	69.6	30.4	95	49.5	6.3	16.8	22.1	23.2	6.3	15.8	3.2	5.3	9.5	18.9	4.2	8.4	5.3
契約社員・嘱託	187	8.6	33.2	58.3	41.7	78	51.3	5.1	16.7	16.7	20.5	6.4	6.4	12.8	1.3	10.3	9.0	6.4	2.6	6.4
派遣労働者	172	7.0	19.8	73.3	26.7	46	54.3	15.2	26.1	28.3	32.6	2.2	26.1	-	-	2.2	10.9	4.3	2.2	-
建設業	674	5.2	25.7	69.1	30.9	208	57.7	10.6	16.8	25.0	31.3	8.7	22.6	6.3	2.4	3.4	9.1	3.8	2.9	2.9
製造業	53	11.3	24.5	64.2	35.8	19	57.9	15.8	26.3	10.5	10.5	15.8	21.1	5.3	10.5	15.8	21.1	5.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	208	2.4	26.9	70.7	29.3	61	41.0	8.2	14.8	16.4	29.5	4.9	19.7	3.3	3.3	9.8	14.8	3.3	3.3	6.6
情報通信業	173	5.8	28.3	65.9	34.1	59	66.1	16.9	27.1	33.9	33.9	8.5	22.0	6.8	3.4	5.1	10.2	3.4	3.4	5.1
運輸業	379	6.6	25.6	67.8	32.2	122	57.4	12.3	26.2	24.6	23.0	4.1	17.2	5.7	4.1	6.6	16.4	1.6	3.3	1.6
卸売・小売業	147	8.8	21.8	69.4	30.6	45	51.1	6.7	28.9	13.3	35.6	-	17.8	6.7	8.9	24.4	17.8	-	-	2.2
金融・保険業	64	6.3	23.4	70.3	29.7	19	42.1	26.3	15.8	10.5	15.8	5.3	21.1	5.3	-	5.3	10.5	-	-	5.3
不動産業	70	7.1	30.0	62.9	37.1	26	61.5	3.8	26.9	26.9	19.2	3.8	23.1	15.4	3.8	7.7	15.4	-	-	3.8
飲食店、宿泊業	515	6.8	26.4	66.8	33.2	171	45.6	20.5	29.8	28.1	30.4	5.8	21.6	7.6	1.8	4.7	14.6	3.5	1.8	2.9
医療、福祉	91	5.5	20.9	73.6	26.4	24	58.3	12.5	-	33.3	12.5	-	4.2	8.3	8.3	16.7	16.7	-	-	4.2
教育、学習支援業	37	8.1	16.2	75.7	24.3	9	22.2	11.1	-	33.3	33.3	-	-	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	-	11.1
郵便局・協同組合	629	9.5	29.4	61.0	39.0	245	59.6	13.5	24.5	23.7	29.8	7.8	20.4	11.4	6.1	8.2	12.2	3.3	2.9	1.2
サービス業	841	8.4	29.8	61.7	38.3	322	55.9	9.6	22.0	26.1	28.3	8.1	18.3	5.9	3.4	6.8	11.8	2.2	1.6	1.9
その他	89	12.4	27.0	60.7	39.3	35	65.7	11.4	20.0	14.3	37.1	11.4	31.4	14.3	2.9	14.3	8.6	-	-	2.9
わからない	823	6.0	27.6	66.5	33.5	276	61.2	15.9	25.7	29.7	24.3	4.7	25.0	6.2	3.3	9.1	12.7	2.5	2.5	1.4
29人以下	1,285	7.5	28.8	63.7	36.3	466	56.4	13.1	18.9	26.0	28.1	8.6	22.1	4.9	4.1	7.7	12.0	3.2	1.9	2.4
30～299人	570	9.6	26.5	63.9	36.1	206	54.4	11.7	23.8	22.8	33.5	7.3	18.9	11.2	3.9	4.9	12.1	1.5	1.9	2.9
300～999人	1,082	6.9	24.4	68.7	31.3	339	49.9	11.5	23.9	21.2	33.0	6.5	16.5	8.0	3.2	7.4	13.9	3.2	2.7	2.9
1,000人以上	382	6.5	25.9	67.5	32.5	124	54.0	8.1	25.8	21.0	22.6	4.8	14.5	10.5	5.6	5.6	12.9	3.2	2.4	3.2
わからない	1,276	8.1	26.4	65.5	34.5	440	56.1	14.8	20.5	23.6	29.8	7.5	17.5	7.7	4.3	10.9	13.4	2.0	1.8	2.3
首都圏	1,415	7.7	25.2	67.1	32.9	465	54.0	9.9	24.1	24.3	27.5	7.3	20.4	6.0	4.1	6.0	14.4	3.4	1.7	3.2
中部・関西圏	1,451	6.1	28.8	65.1	34.9	506	55.7	13.2	23.5	25.9	29.2	5.7	22.3	8.1	3.2	5.3	10.5	3.0	3.2	2.0
その他	2,490	9.4	30.7	59.9	40.1	998	58.8	12.3	24.0	23.6	28.0	7.5	22.0	8.7	4.3	7.7	12.3	2.1	2.2	1.9
雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度あった」計	1,652	4.1	20.9	75.0	25.0	413	46.7	13.3	19.6	27.1	31.0	5.1	15.7	3.9	2.7	6.3	13.6	4.6	2.4	3.9
影響は「あまり、全くなかった」/「わからない」計	2,236	7.9	26.2	65.9	34.1	762	56.4	14.2	21.9	22.3	29.8	8.0	22.4	7.5	3.1	4.9	11.8	1.0	2.2	1.7
男性	1,908	6.5	27.5	65.9	34.1	649	53.9	10.8	23.7	27.4	27.7	5.4	17.6	7.1	4.6	10.2	13.7	4.9	2.3	3.4
女性	538	11.2	32.0	56.9	43.1	232	63.8	13.8	19.8	18.1	31.0	7.8	18.5	6.5	3.0	6.5	18.5	3.9	0.9	1.7
20歳台	1,044	9.6	32.1	58.3	41.7	435	56.6	15.2	21.8	24.1	29.0	8.0	21.1	8.5	4.8	7.6	11.7	4.6	0.9	1.6
30歳台	1,148	7.0	28.3	64.7	35.3	405	56.0	12.6	24.0	29.6	28.1	5.7	22.5	7.4	2.5	7.9	11.1	1.5	2.5	2.5
40歳台	1,004	4.4	21.7	73.9	26.1	282	46.9	9.2	26.7	25.6	29.4	5.7	18.7	5.7	5.0	7.3	12.6	1.9	2.3	3.8
50歳台	408	3.9	15.0	81.1	18.9	77	46.8	6.5	16.9	18.2	23.4	6.5	13.0	7.8	3.9	5.2	9.1	-	13.0	5.2

Ⅲ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

2020年4/1時点の「フリーランスで働く者」(n=579)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、6割超(60.3%)が大いにないしある程度、「影響があった」と回答し、その内容(複数回答)としては、「業績への影響(売上高・収入の減少)」が最も多く(49.9%)、次いで「新規受注や顧客の減少、消失」(19.9%)や「既に受注していた仕事(イベントやツアー等含む)の中止や延期」(17.3%)、「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(16.6%)、「感染予防など衛生管理負担の増加」(14.5%)等があがった(図表24)。

そのうえで、「2022年3月調査(JILPT第7回)」現在も「自営業・内職」で働いている場合(n=468)に、現在も継続している影響があるか尋ねると(複数回答)、引き続き「業績への影響(売上高・収入の減少)」が4割を超え(44.0%)、これに「新規受注や顧客の減少、消失」(15.0%)や「感染予防など衛生管理負担の増加」(10.9%)、「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(10.3%)等が続き、「特にない」は6.0%となった。

こうした結果を属性別にみると、現在でも影響が継続している割合は「女性」で71.2%と高い。また、2020年4/1時点の仕事(事業活動)の主な職種別では、「輸送・機械運転職」(87.5%)や「営業・販売職」(72.0%)等で高くなっている。

図表24 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響

	n	(複数回答)																	特にない	
		大いにない 継続している	(売上高・収入の減少)	(売上高・収入の増加)	(業績への影響)	(既に受注していた仕事 (イベントやツアー等含む) の中止や延期)	(生産・事業活動 の抑制や休止)	(待機自費や納入遅れ等による) 取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	縮小や倒産	取引先の事業の休止	商品や材料等の調達困難	物流の停滞・寸断や仕入れ 価格の上昇等に伴う 納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、 外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の 閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機	取引先の在宅勤務・テレワ ーク化に伴う対応負担の増加		「一斉休校」や「分散登校」 の仕事の面立・調整
新型コロナウイルス感染症の発生以降、これまでに、自身に生じたすべての影響	579	60.3	49.9	4.7	17.3	16.6	2.4	19.9	1.7	10.7	4.1	4.8	2.4	0.9	6.6	3.3	2.8	14.5	0.5	
上記のうち、現在でも継続して影響があるもの	468	60.3	51.5	4.9	17.1	16.5	2.6	20.1	1.9	10.5	3.6	4.1	2.1	0.9	6.4	3.8	2.4	12.8	0.4	
現在-これまで差(対)	-	▲6.0	▲7.5	▲0.9	▲9.2	▲6.2	▲1.1	▲5.1	▲0.9	▲2.8	▲0.2	▲1.5	▲0.4	▲0.4	▲1.1	▲2.4	▲1.5	▲1.9	▲0.4	6.0
性別																				
男性	357	56.9	41.2	3.6	6.2	9.5	1.7	14.0	1.1	6.4	3.9	2.8	1.1	0.3	5.6	1.7	0.8	7.6	-	5.3
女性	111	71.2	53.2	5.4	13.5	12.6	0.9	18.0	0.9	11.7	1.8	1.8	3.6	0.9	4.5	0.9	0.9	21.6	-	8.1
年齢層																				
20歳台	15	40.0	26.7	-	20.0	20.0	-	6.7	-	-	-	6.7	6.7	-	-	-	-	13.3	-	6.7
30歳台	59	69.5	45.8	5.1	10.2	6.8	1.7	18.6	1.7	6.8	6.8	1.7	1.7	-	1.7	-	-	11.9	-	13.6
40歳台	132	62.1	46.2	7.6	7.6	9.1	2.3	14.4	2.3	10.6	4.5	3.8	1.5	-	7.6	1.5	2.3	9.8	-	3.0
50歳台	153	63.4	43.1	3.3	7.2	13.1	1.3	16.3	0.7	8.5	3.3	2.0	2.0	0.7	5.9	2.6	0.7	12.4	-	5.9
60歳台	109	51.4	44.0	0.9	6.4	8.3	0.9	12.8	-	4.6	0.9	1.8	0.9	0.9	4.6	0.9	-	9.2	-	5.5
婚姻状況																				
既婚・子あり(ふたり親)	138	63.8	45.7	3.6	9.4	10.1	1.4	13.8	2.2	5.1	5.8	3.6	2.2	-	8.0	1.4	2.9	10.9	-	5.1
未婚・離婚・死別・子あり(ひとり親)	25	64.0	56.0	4.0	12.0	12.0	4.0	12.0	-	8.0	-	-	-	-	4.0	8.0	-	20.0	-	-
既婚・子なし	68	63.2	48.5	1.5	2.9	8.8	1.5	16.2	-	5.9	1.5	1.5	1.5	-	2.9	4.4	-	8.8	-	5.9
未婚・離婚・死別・子なし	237	57.0	40.5	5.1	8.0	10.5	1.3	15.6	0.8	9.7	3.0	2.5	1.7	0.4	4.2	0.8	-	10.5	-	7.2
事業活動の主な職種																				
専門・技術職	173	58.4	38.2	3.5	8.7	11.0	1.2	17.9	1.2	6.4	2.9	1.7	1.7	0.6	5.2	2.9	0.6	9.8	-	7.5
事務職	30	43.3	30.0	3.3	3.3	6.7	-	6.7	-	10.0	6.7	-	3.3	-	3.3	-	-	10.0	-	3.3
営業・販売職	50	72.0	60.0	2.0	14.0	18.0	4.0	22.0	-	16.0	6.0	6.0	6.0	-	6.0	-	2.0	12.0	-	4.0
サービス職	68	66.2	60.3	4.4	8.8	8.8	2.9	14.7	-	4.4	2.9	1.5	-	-	5.9	-	2.9	16.2	-	2.9
生産技能職	15	60.0	40.0	13.3	13.3	-	-	6.7	-	13.3	-	13.3	-	-	13.3	6.7	-	6.7	-	6.7
輸送・機械運転職	8	87.5	87.5	12.5	12.5	12.5	-	25.0	12.5	25.0	-	-	-	-	12.5	-	-	25.0	-	-
建設作業・採掘職	36	63.9	36.1	-	-	8.3	-	19.4	5.6	8.3	8.3	5.6	-	-	5.6	-	-	5.6	-	8.3
運搬・清掃・包装作業	18	55.6	38.9	5.6	5.6	11.1	-	11.1	-	5.6	-	-	-	-	5.6	-	-	5.6	-	5.6
その他	62	58.1	41.9	4.8	6.5	9.7	1.6	4.8	-	3.2	1.6	1.6	1.6	1.6	3.2	1.6	-	14.5	-	8.1
わからない	8	25.0	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住地																				
首都圏	149	60.4	43.0	3.4	8.1	7.4	2.0	16.8	2.0	8.1	5.4	2.0	1.3	0.7	4.7	3.4	0.7	14.8	-	7.4
中部・関西圏	147	62.6	45.6	5.4	10.2	12.2	1.4	12.2	1.4	8.8	3.4	2.7	2.0	0.7	8.2	0.7	1.4	10.2	-	5.4
その他	172	58.1	43.6	3.5	5.8	11.0	1.2	15.7	-	6.4	1.7	2.9	1.7	-	3.5	0.6	0.6	8.1	-	5.2

2. 事業活動の継続見通し

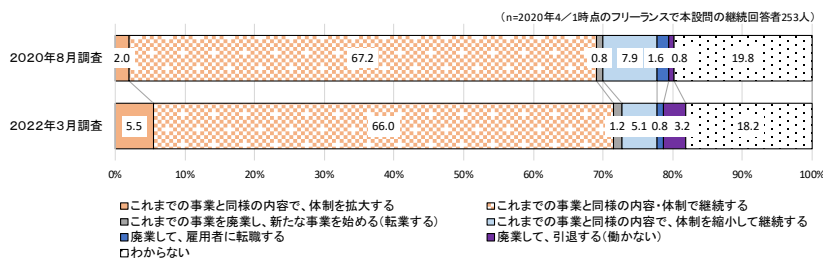
2020年4/1時点の「フリーランスで働く者」のうち、「2022年3月調査（JILPT第7回）」現在も「自営業・内職」で働いている場合（n=468）に、今後の仕事（事業活動）の継続見通しを尋ねると、「これまでの事業と同様の内容・体制で継続する」（63.9%）を含めてこれまでの事業を継続するとの回答が約3/4を占めたものの、「わからない」が約2割（19.4%）みられ、「転業・転職、廃業する」割合計も5.3%となった（図表25）。「転業・転職、廃業する」割合計は、2021年の個人年収が「2019年と比べて低下」した人（8.5%）等でやや高くなっている。

図表 25 今後の仕事（事業活動）の継続見通し

		n	これまでの事業と同様の内容で、体制を拡大する	これまでの事業と同様の内容・体制で継続する	これまでの事業と同様の内容で、体制を縮小して継続する	これまでの事業を廃業し、新たな事業を始める（転業する）	廃業して、雇用者に転職する	廃業して、引退する（働かない）	わからない	これまでの事業を継続する計	転業・転職廃業する計	
計		468	4.5	63.9	6.8	1.1	1.3	3.0	19.4	75.2	5.3	
性別	男性	357	4.8	64.4	7.3	1.1	1.1	3.1	18.2	76.5	5.3	
	女性	111	3.6	62.2	5.4	0.9	1.8	2.7	23.4	71.2	5.4	
年齢層	20歳台	15	6.7	60.0	6.7	-	-	-	26.7	73.3	-	
	30歳台	59	13.6	57.6	6.8	3.4	1.7	1.7	15.3	78.0	6.8	
	40歳台	132	3.8	63.6	5.3	-	0.8	2.3	24.2	72.7	3.0	
	50歳台	153	2.0	64.1	5.9	2.0	1.3	3.9	20.9	71.9	7.2	
	60歳台	109	3.7	67.9	10.1	-	1.8	3.7	12.8	81.7	5.5	
仕事（事業活動）の主な職種	専門・技術職	159	6.3	67.9	5.0	0.6	0.6	1.3	18.2	79.2	2.5	
	事務職	32	-	56.3	6.3	-	3.1	9.4	25.0	62.5	12.5	
	営業・販売職	48	2.1	62.5	10.4	2.1	-	4.2	18.8	75.0	6.3	
	サービス職	60	3.3	71.7	8.3	-	3.3	-	13.3	83.3	3.3	
	生産技能職	13	7.7	46.2	7.7	-	-	-	38.5	61.5	-	
	輸送・機械運転職	9	-	66.7	22.2	-	-	-	11.1	88.9	-	
	建設作業・探掘職	28	3.6	75.0	-	-	-	7.1	14.3	78.6	7.1	
	運搬・清掃・包装作業	18	5.6	61.1	-	5.6	-	-	27.8	66.7	5.6	
	その他	81	6.2	59.3	7.4	2.5	2.5	6.2	16.0	72.8	11.1	
	わからない	20	-	40.0	15.0	-	-	-	45.0	55.0	-	
	居住地域	首都圏	148	2.0	67.6	7.4	0.7	1.4	4.1	16.9	77.0	6.1
		中部・関西圏	148	8.8	61.5	6.1	2.0	1.4	2.0	18.2	76.4	5.4
その他		172	2.9	62.8	7.0	0.6	1.2	2.9	22.7	72.7	4.7	
個人年間収入のおよむ推移	ほとんど変わらない	198	5.1	73.7	2.0	-	1.5	2.0	15.7	80.8	3.5	
	2019年と比べて2021年低下	213	3.8	53.5	12.2	2.3	1.4	4.7	22.1	69.5	8.5	
	変化を経て2019年と同水準	10	10.0	80.0	-	-	-	-	10.0	90.0	-	
	2019年と比べて2021年上昇	27	3.7	81.5	3.7	-	-	-	11.1	88.9	-	
	わからない/その他	20	5.0	45.0	5.0	-	-	-	45.0	55.0	-	

こうしたなか、本設問がある「2020年8月調査（JILPT第2回）」と「2022年3月調査（JILPT第7回）」の共通回答者（n=253）で回答推移をみると、いずれの調査時点も「これまでの事業と同様の内容・体制で継続する」割合が最も多い。そのうえで、「これまでの事業と同様の内容で、体制を拡大する」（同順に2.0%、5.5%）と「廃業して引退する（働かない）」（同順に0.8%、3.2%）の両極の回答が上昇する結果となった（図表26）。

図表 26 今後の仕事（事業活動）の継続見通し **パネル集計**



以上